

I 家計・生活費関係指標

- (1) 令和6年都市別勤労者世帯の家計収支（令和6年1ヵ月平均）…………… 1
- (2) 新潟市、東京都、全国の標準生計費の比較…………… 2
- (3) 各種生計費とその利用の仕方（新潟市分）…………… 3
- (4) 新潟市における消費支出・標準生計費の推移…………… 4

(1) 令和6年都市別勤労者世帯の家計収支（令和6年1ヶ月平均）

(単位：円)

都道府県庁 所在地等	世帯 人員 (人)	有業 人員 (人)	実収入	消費支出				非消費支出	土地家屋 借金返済	可処分所得	平均消 費性向 (%)	エンゲル 係 数 (%)
					住 居	教 育						
札幌市	2.23	1.49	494,066	254,429	27,079	7,752		81,629	17,898	412,437	61.7	27.0
青森市	2.41	1.52	459,694	249,710	15,035	4,005		67,031	24,951	392,663	63.6	26.2
盛岡市	2.51	1.59	562,723	306,546	22,998	7,735		103,772	22,768	458,951	66.8	24.3
仙台市	1.9	1.26	536,460	269,494	35,471	7,887		90,625	13,576	445,835	60.4	23.4
秋田市	2.43	1.56	485,022	271,886	11,747	3,494		76,556	30,604	408,467	66.6	27.6
山形市	2.37	1.48	527,052	273,263	24,460	8,932		93,234	22,040	433,818	63.0	28.1
福島市	2.41	1.49	542,017	267,668	18,187	7,542		98,031	27,819	443,986	60.3	26.1
水戸市	2.42	1.57	603,042	303,931	22,122	10,055		103,027	29,035	500,014	60.8	22.8
宇都宮市	2.47	1.53	609,633	292,499	20,779	11,706		106,484	30,838	503,149	58.1	23.9
前橋市	2.82	1.78	549,951	321,244	14,377	9,193		102,521	27,617	447,429	71.8	26.7
さいたま市	2.37	1.49	604,720	337,033	31,877	20,815		114,551	35,325	490,169	68.8	23.8
千葉市	2.19	1.38	612,791	291,846	14,243	17,008		118,844	28,309	493,948	59.1	26.3
東京都	2.16	1.45	588,411	295,158	36,928	15,185		112,312	24,511	476,100	62.0	26.4
横浜	2.48	1.51	584,326	273,383	22,597	14,139		98,607	35,283	485,718	56.3	28.2
新潟市	2.18	1.51	510,754	247,389	16,166	8,589		90,339	23,772	420,415	58.8	27.2
富山市	2.86	1.67	647,840	325,963	17,441	9,965		109,472	26,051	538,368	60.5	27.4
金沢市	2.70	1.65	561,855	277,579	19,568	11,472		86,477	33,725	475,377	58.4	26.2
福井市	2.42	1.59	566,114	273,982	17,327	7,212		86,708	21,227	479,406	57.2	25.1
甲府市	2.55	1.53	539,929	314,447	24,783	10,368		93,796	23,467	446,133	70.5	27.0
長野市	2.56	1.69	554,522	288,705	22,888	9,229		99,808	25,829	454,713	63.5	24.6
岐阜市	2.65	1.62	564,258	266,531	16,570	14,501		92,728	26,408	471,529	56.5	28.2
静岡市	2.26	1.48	558,169	265,288	27,976	7,704		96,582	24,164	461,587	57.5	25.0
名古屋	2.39	1.49	548,137	255,346	8,894	10,530		103,436	29,498	444,701	57.4	28.1
津市	2.77	1.72	575,873	276,591	16,035	10,599		93,266	30,886	482,607	57.3	26.0
大津市	2.21	1.40	544,484	268,342	29,430	12,513		90,179	20,885	454,305	59.1	24.7
京都市	2.01	1.38	506,857	263,534	31,432	10,069		88,696	21,901	418,161	63.0	33.1
大阪市	2.44	1.46	495,253	254,603	23,012	10,810		75,602	34,216	419,651	60.7	30.1
神戸市	2.00	1.37	473,186	234,079	17,171	8,767		81,148	17,202	392,039	59.7	30.7
奈良市	2.70	1.53	627,238	317,075	25,877	22,884		121,482	30,407	505,755	62.7	26.0
和歌山市	2.35	1.49	500,368	248,882	28,184	7,166		97,899	19,339	402,469	61.8	28.3
鳥取市	1.97	1.36	462,320	249,722	27,739	5,664		79,948	23,904	382,372	65.3	23.2
松江市	2.03	1.39	437,851	248,525	23,648	3,299		73,480	14,809	364,371	68.2	24.4
岡山市	2.27	1.49	501,691	282,301	17,182	5,850		86,234	23,576	415,458	67.9	23.0
広島市	2.25	1.47	494,572	242,778	17,863	6,442		88,270	16,401	406,302	59.8	28.4
山口市	2.21	1.44	523,045	262,012	22,496	6,807		101,944	24,852	421,101	62.2	25.1
徳島市	2.67	1.62	603,476	283,556	28,842	18,973		96,745	20,345	506,732	56.0	25.7
高松市	2.37	1.48	523,652	274,960	37,368	9,261		90,733	19,834	432,919	63.5	23.9
松山市	2.87	1.65	455,080	245,527	11,188	13,053		70,231	29,250	384,849	63.8	27.6
高知市	2.40	1.56	519,644	270,462	27,280	7,282		83,524	21,778	436,120	62.0	24.1
福岡市	2.37	1.45	479,739	242,776	17,647	10,071		74,979	23,794	404,761	60.0	27.8
佐賀市	2.47	1.52	529,282	269,177	15,328	10,324		92,111	30,581	437,171	61.6	26.1
長崎市	2.47	1.56	518,653	289,014	17,411	7,386		94,532	15,278	424,121	68.1	26.1
熊本市	2.28	1.43	501,114	286,323	29,344	10,777		94,389	12,234	406,725	70.4	25.3
大分市	2.40	1.47	485,644	266,753	23,179	6,787		80,237	22,231	405,407	65.8	23.9
宮崎	2.50	1.53	445,011	248,438	17,686	6,835		71,224	18,473	373,787	66.5	28.2
鹿児島市	2.59	1.44	523,710	285,837	19,554	11,800		88,507	30,892	435,203	65.7	24.1
那覇市	2.42	1.43	418,632	234,420	35,235	7,203		60,362	13,376	358,270	65.4	27.6
川崎市	2.13	1.39	620,679	318,026	44,679	10,309		116,269	23,669	504,410	63.0	23.8
相模原市	2.06	1.33	492,367	263,716	30,526	7,022		86,609	19,719	405,758	65.0	24.8
浜松市	2.33	1.52	528,567	274,852	31,955	7,052		88,552	26,080	440,014	62.5	25.5
堺市	2.33	1.46	563,306	284,225	41,204	13,100		105,247	30,054	458,059	62.0	25.8
北九州市	2.35	1.46	456,840	246,590	25,947	8,724		79,510	21,127	377,330	65.4	27.5

(注) 1 「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工業、商店などに勤めている世帯。ただし、取締役、理事など会社、団体の役員である世帯は除く。

2 「実収入」とは、世帯全員の勤め先収入、内職収入、財産収入などの収入で、いわゆる税込み収入である。

3 「消費支出」とは、税金などの非消費支出や貯蓄のための支出を差し引いた、いわゆる生活費である。

4 「可処分所得」とは、実収入から税金などの非消費支出を差し引いた、いわゆる手取り収入である。

5 「平均消費性向」とは、可処分所得に占める消費支出の割合をいう。

6 「エンゲル係数」とは、消費支出に占める食料費の割合をいう。

資料出所：総務省統計局「家計調査報告年報」（令和6年）

(2) 新潟市、東京都、全国の標準生計費の比較

(令和7年4月) (単位:円)

世帯人員		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
費用						
食料費	新潟市	円 33,200	円 44,850	円 57,360	円 69,860	円 82,380
	東京都	41,250	55,720	71,260	86,800	102,350
	全国	35,770	48,320	61,800	75,270	88,750
住居関係費	新潟市	42,160	54,730	45,670	36,620	27,570
	東京都	48,850	63,420	52,930	42,440	31,940
	全国	46,760	60,700	50,660	40,620	30,570
被服・履物費	新潟市	7,160	5,150	8,200	11,250	14,300
	東京都	7,900	5,680	9,050	12,420	15,780
	全国	6,230	4,480	7,140	9,800	12,450
雑費 1	新潟市	20,790	30,470	42,430	54,390	66,350
	東京都	29,640	43,440	60,500	77,540	94,590
	全国	25,660	37,610	52,370	67,120	81,890
雑費 2	新潟市	11,170	18,190	23,800	29,410	35,020
	東京都	8,120	13,220	17,300	21,380	25,460
	全国	10,640	17,320	22,660	28,010	33,350
合 計	新潟市	114,480	153,390	177,460	201,530	225,620
	東京都	135,760	181,480	211,040	240,580	270,120
	全国	125,060	168,430	194,630	220,820	247,010

(注) 1人世帯については、平成26年の「全国消費実態調査」(総務省)の数値に消費者物価、消費水準の変動分を加えて算定している。

雑費1－保健医療、交通通信、教育、教育娯楽

雑費2－その他の消費支出(諸雑費、小遣い、交際費、仕送金)

[説明] 1 令和8年4月分の標準生計費は、令和7年度中の物価および消費水準に大きな変動がないものとして、令和7年4月分と同程度と推定する。

2 標準生計費を賃金決定の参考として比較するには、①世帯人数(年齢)との対応、②非消費支出(税金、社会保険料等)の加算、③年収との比較(賞与、一時金の加減)が必要となるが、具体的には下記のAまたはBの算式が考えられる。

A算式：令和8年4月分の推定標準生計費×1.365(非消費支出分)× $\frac{12}{16}$ (賞与4か月分の場合)
＝令和8年4月以降の月額生活給

B算式：(令和8年4月の推定月給額の年合計+賞与の年合計)÷1.365÷12(ヶ月)
＝令和8年4月以降の生活費対応賃金(月額生活給)

※1.365は消費支出と非消費支出の割合が最近1対0.365となっているので、非消費支出を除くためである。

(3) 各種生計費とその利用の仕方（新潟市分）

世帯人員 (標準年齢) 生計費	1 人 (18歳)	2 人 (26～27歳)	3 人 (30～31歳)	4 人 (35～36歳)	5 人 (40～41歳)
令和7年4月 標準生計費 A	円 114,480	円 153,390	円 177,460	円 201,530	円 225,620
令和8年4月 (A×1.00) 推定標準生計費 B	114,480	153,390	177,460	201,530	225,620
非消費支出修正 標準生計費 C (B×1.365)	156,265	209,377	242,233	275,088	307,971
愉 楽 生 計 費 C×1.20～1.50	(C×1.20) 187,518	(C×1.35) 282,659	(C×1.39) 336,704	(C×1.48) 407,130	(C×1.50) 461,957
最 低 生 計 費 C×0.80	(C×0.80) 125,012	(C×0.80) 167,502	(C×0.80) 193,786	(C×0.80) 220,070	(C×0.80) 246,377
単 身 最 低 生 計 費 C×0.80～0.60	(C×0.80) 125,012	(C×0.68) 142,376	(C×0.65) 157,451	(C×0.62) 170,555	(C×0.60) 184,783
最 低 生 存 費 C×0.75～0.50	(C×0.75) 117,199	(C×0.60) 125,626	(C×0.55) 133,228	(C×0.52) 143,046	(C×0.50) 153,986

- [説明] 1 標準生計費は、基本的には属人給決定の参考として利用されるものである。
- 2 生計費カーブは年齢よりも世帯人員数との相関が強いから、標準生計費では世帯主の年齢は明示されていないが、家計調査や人口動態調査などからみて上記のように推定できる。
- 3 管理職の月割賃金（月額給の年合計に賞与を与え、12ヶ月で除したもの）は、愉楽生計費と標準生計費（非消費支出修正のものC）との間にあることが多く、また、標準勤務者の月割賃金は標準生計費（同C）を中心に最低生計費を下限とし、愉楽生計費を上限として決めることが望ましい。

(4) 新潟市における消費支出・標準生計費の推移
家計調査の消費支出及び標準生計費の推移

項 目		H29年 4 月	H30年 4 月	H31年 4 月	R 2 年 4 月	R 3 年 4 月
		円	円	円	円	円
家 計 調 査 消 費 支 出 (2人以上の世帯)	新 潟 市	331,956	305,955	297,983	238,404	351,664
	東 京 都	358,871	375,624	335,790	294,707	379,391
	全 国	298,520	294,439	301,136	267,922	301,043
標 準 生 計 費 (4人世帯)	新 潟 市	246,970	244,110	196,580	168,320	245,620
	東 京 都	279,300	296,040	241,080	218,000	263,130
	全 国	219,620	222,350	216,230	199,420	219,300

項 目		R 4 年 4 月	R 5 年 4 月	R 6 年 4 月	R 7 年 4 月	R 7 年 4 月分の 対前年同月比
		円	円	円	円	%
家 計 調 査 消 費 支 出 (2人以上の世帯)	新 潟 市	300,955	264,968	307,444	292,621	△ 4.8
	東 京 都	343,698	377,386	391,473	370,898	△ 5.3
	全 国	304,510	303,076	313,300	325,717	4.0
標 準 生 計 費 (4人世帯)	新 潟 市	215,560	193,140	226,690	201,530	△ 11.1
	東 京 都	240,370	256,100	265,670	240,580	△ 9.4
	全 国	213,240	216,170	218,890	220,820	0.9

資料出所：総務省統計局「家計調査報告」

Ⅱ 賃金関係指標

1. 賃金改定状況

- (1) 春季賃上げ状況の推移（全国）……………5
- (2) 令和7年新潟県内企業の春季賃上げ要求妥結状況……………6～
- (3) 令和7年賃金引上げ等の実態……………9～

2. 賃金水準

- (1) 令和7年事業所規模別給与額（全国）……………14
- (2) 都道府県別賃金指標……………15～
- (3) 新潟県職業別民間給与実態調査結果……………18～

3. 賞与・一時金

- (1) 令和6年賞与・一時金状況調査報告（全国）……………21～
- (2) 令和7年新潟県内企業の夏季一時金要求妥結状況……………23

4. 初任給

- (1) 都道府県別初任給……………24
- (2) 令和7年3月新規学卒初任給情報……………25～

1. 賃金改定状況

(1) 春季賃上げ状況の推移（全国）

年	民 間 企 業					
	主 要 企 業			中 小 企 業		
	現行ベース 円	賃上げ額 円	賃上げ率 %	現行ベース 円	賃上げ額 円	賃上げ率 %
平成13年	315,359	6,328	2.01	244,426	3,775	1.54
14	316,399	5,265	1.66	244,496	2,913	1.19
15	321,308	5,233	1.63	243,730	2,860	1.17
16	319,788	5,348	1.67	242,631	3,048	1.26
17	316,940	5,422	1.71	244,499	3,359	1.37
18	316,723	5,661	1.79	244,776	3,587	1.47
19	314,910	5,890	1.87	245,349	3,807	1.55
20	308,948	6,149	1.99	245,402	3,787	1.54
21	307,991	5,630	1.83	※中小企業調査は平成20年で廃止		
22	303,151	5,516	1.82			
23	303,453	5,555	1.83			
24	303,238	5,400	1.78			
25	304,330	5,478	1.80			
26	306,469	6,711	2.19			
27	309,431	7,367	2.38			
28	310,671	6,639	2.14			
29	311,022	6,570	2.11			
30	311,183	7,033	2.26			
令和元年	311,255	6,790	2.18			
2	315,051	6,286	2.00			
3	314,357	5,854	1.86			
4	313,728	6,898	2.20			
5	312,640	11,245	3.60			
6	326,724	17,415	5.33			
7	337,240	18,629	5.52			

- (注) 1 平成15年までの主要企業は資本金20億円以上、従業員1,000人以上で労組のある企業。
数値は加重平均。平成16年以降は資本金10億円以上、従業員1,000人以上で労組のある企業。
- 2 中小企業は従業員300人未満で労組のある企業。数値は単純平均。

資料出所：厚生労働省政策統括官付 労使関係担当参事官室

(2) 令和7年新潟県内企業の春季賃上げ要求妥結状況

① 年次別要求妥結状況

年	県 労 政 雇 用 課 調 査								
	平均 年齢	勤続 年数	平均基準内賃金 (円)	平均要求額 (円)	〔 前 年 〕 〔 対 比 〕	平均妥結額 (円)	〔 前 年 〕 〔 対 比 〕	賃上げ率 (%)	妥結率 (%)
24年	40.7	15.6	239,535	5,124	〔 246 〕 〔 5.0% 〕	3,359	〔 249 〕 〔 8.0% 〕	1.4	65.6
25年	39.9	15.2	242,146	5,355	〔 231 〕 〔 4.5% 〕	3,593	〔 234 〕 〔 7.0% 〕	1.5	67.1
26年	40.2	15.6	243,777	6,956	〔 1,601 〕 〔 29.9% 〕	4,044	〔 451 〕 〔 12.6% 〕	1.7	58.1
27年	40.0	15.3	243,917	8,258	〔 1,302 〕 〔 18.7% 〕	4,410	〔 366 〕 〔 9.1% 〕	1.8	53.4
28年	40.0	15.0	246,121	7,421	〔 △837 〕 〔 △10.1% 〕	4,583	〔 173 〕 〔 3.9% 〕	1.6	61.8
29年	38.2	14.0	249,369	7,681	〔 260 〕 〔 3.5% 〕	4,586	〔 3 〕 〔 0.1% 〕	1.8	59.7
30年	※新潟県労政雇用課「平成30年春季賃上げ要求・妥結状況調査」は実施していない。								
31年	40.3	14.9	-	8,668	〔 - 〕	5,006	〔 - 〕	-	57.8
R2年	39.3	14.4	-	8,722	〔 54 〕 〔 0.6% 〕	3,859	〔 △1,147 〕 〔 △22.9% 〕	-	44.2
R3年	40.3	14.8	-	7,389	〔 △1,333 〕 〔 △15.3% 〕	3,632	〔 △227 〕 〔 △5.9% 〕	-	49.2
R4年	41.3	14.5	-	8,236	〔 847 〕 〔 11.5% 〕	5,443	〔 1,811 〕 〔 49.9% 〕	-	66.1
R5年	40.7	15.7	-	11,866	〔 3,630 〕 〔 44.1% 〕	6,725	〔 1,282 〕 〔 23.6% 〕	-	56.7
R6年	41.6	14.8	-	14,375	〔 2,509 〕 〔 30.5% 〕	9,543	〔 2,818 〕 〔 41.9% 〕	-	66.4
R7年	41.2	14.8	-	16,500	〔 2,125 〕 〔 14.8% 〕	11,036	〔 1,493 〕 〔 15.6% 〕	-	66.9

(注) 妥結率 = $\frac{\text{妥結額}}{\text{要求額}}$ 賃上げ率 = $\frac{\text{平均妥結額}}{\text{妥結前平均ベース}}$

※「平成31年春季賃上げ要求・妥結状況調査」（新潟県労政雇用課）以降、平均基準内賃金を掲載していない。

② 産業別要求妥結状況

【組合平均（単純平均）】

項目 産業	令和7年実績					令和6年実績	妥結額の 前年比 増減額 (円)	妥結額の 前年比 増減率 (%)
	回答 組合数	平均 年齢	勤続 年数	平均要求額 (円)	平均妥結額 (円)	平均妥結額 (円)		
全産業	193	41.2	14.8	16,500	11,036	9,543	1,493	15.6
製造業	99	40.2	15.5	17,278	12,404	10,657	1,747	16.4
商業流通	29	39.0	14.5	16,358	10,693	10,191	502	4.9
交通運輸	38	48.3	13.5	14,889	8,102	5,988	2,114	35.3
情報・出版	2	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険	3	37.8	13.3	16,774	16,774	13,362	3,412	25.5
その他	22	39.8	13.3	15,129	10,061	9,601	460	4.8

(注) 組合数の単純平均です。

「X」は回答数が少ないため非公表です。

【組合員1人平均（加重平均）】

項目 産業	令和7年実績					令和6年実績	妥結額の 前年比 増減額 (円)	妥結額の 前年比 増減率 (%)
	回答 組合数	平均 年齢	勤続 年数	平均要求額 (円)	平均妥結額 (円)	平均妥結額 (円)		
全産業	193	40.2	14.7	17,696	13,595	11,748	1,847	15.7
製造業	99	40.5	16.1	18,275	14,150	11,831	2,319	19.6
商業流通	29	39.1	13.7	17,342	13,522	13,345	177	1.3
交通運輸	38	45.4	14.1	15,511	11,452	7,195	4,257	59.2
情報・出版	2	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険	3	38.2	13.2	14,735	14,735	13,136	1,599	12.2
その他	22	39.1	13.7	19,414	14,129	10,481	3,648	34.8

(注) 組合数の加重平均です

「X」は回答数が少ないため非公表です。

③ 組合規模別要求妥結状況

【組合規模別妥結額（加重平均）】

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度	妥結額の 前年比増減額 (円)	妥結額の 前年比増減率 (%)
		回答組合数	平均要求額 (円)	平均妥結額 (円)	平均妥結額 (円)		
内 訳	300人未満	155	16,796	11,856	10,253	1,603	15.6
	1～29人	33	16,417	8,657	7,459	1,198	16.0
	30～99人	61	16,024	10,133	8,935	1,198	13.4
	100～299人	61	17,060	12,606	10,841	1,765	16.3
	300～499人	16	17,658	13,646	11,096	2,550	23.0
500～999人		16	17,430	13,016	10,843	2,173	20.0
1000人以上		6	18,456	15,138	13,511	1,627	12.0
合 計		193	17,696	13,595	11,748	1,847	15.7

【組合規模別妥結額（単純平均）】

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度	妥結額の 前年比増減額 (円)	妥結額の 前年比増減率 (%)
		回答組合数	平均要求額 (円)	平均妥結額 (円)	平均妥結額 (円)		
内 訳	300人未満	155	16,183	10,361	9,048	1,313	14.5
	1～29人	33	15,646	8,233	7,026	1,207	17.2
	30～99人	61	15,841	9,821	8,580	1,241	14.5
	100～299人	61	16,705	12,052	10,609	1,443	13.6
	300～499人	16	17,670	13,685	11,059	2,626	23.7
500～999人		16	17,446	13,058	10,892	2,166	19.9
1000人以上		6	18,427	16,023	14,689	1,334	9.1
合 計		193	16,500	11,036	9,543	1,493	15.6

(注) この調査は、中小企業の組合を中心に実施しており、県内企業全体の動向を直接表しているものとはいえない。

妥結した組合を単純に比較したもので、前年調査の同一組合との比較ではない。

資料出所：①～③ 新潟県産業労働部労政雇用課

(3) 令和7年賃金引上げ等の実態

① 賃金の改定の実施状況および実施時期

(単位 %)

年、企業規模・産業	全企業	賃金の改定を実施し又は予定している							賃金の改定を実施しない ⁵⁾	未定 ⁶⁾	
		小 計 ¹⁾					改定の実施時期 ³⁾				
			1人平均賃金を引き上げた・引き上げる	1人平均賃金を引き下げた・引き下げる	1人平均賃金は変わらなかった・変わらない ²⁾	1～8月のみ ⁴⁾	9～12月のみ ⁴⁾	1～8月及び9～12月 ⁴⁾			
令和7年 計	100.0	93.6	91.5	1.1	1.0	78.2	9.6	5.9	2.4	3.9	
5,000人以上	100.0	98.9	98.9	－	－	90.8	2.1	6.0	1.1	－	
1,000～4,999人	100.0	96.1	96.0	0.1	－	88.4	2.9	4.8	0.7	3.2	
300～999人	100.0	96.2	95.6	0.4	0.1	83.0	7.1	6.1	0.6	3.2	
100～299人	100.0	92.5	89.7	1.5	1.3	75.6	11.1	5.9	3.2	4.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	
建設業	100.0	89.6	89.6	－	－	84.4	5.2	－	－	10.4	
製造業	100.0	97.5	97.5	－	－	89.1	5.6	2.8	0.8	1.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	－	－	81.8	11.1	7.1	－	－	
情報通信業	100.0	98.7	97.4	－	1.2	85.7	5.3	7.7	0.1	1.2	
運輸業，郵便業	100.0	94.4	85.7	8.7	－	69.5	18.6	6.3	5.6	－	
卸売業，小売業	100.0	94.5	92.8	1.7	－	75.3	12.9	6.3	4.4	1.1	
金融業，保険業	100.0	90.7	90.7	－	－	83.6	6.3	0.8	－	9.3	
不動産業，物品賃貸業	100.0	94.7	94.7	－	－	86.9	5.2	2.6	－	5.3	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	96.8	95.4	1.5	－	83.2	9.2	4.5	2.0	1.2	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	80.7	78.4	1.0	1.2	57.1	15.3	8.3	7.1	12.2	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	84.5	79.5	0.8	4.1	66.4	7.3	10.7	4.4	11.2	
教育，学習支援業	100.0	88.9	87.4	0.3	1.2	79.7	1.5	7.7	8.0	3.1	
医療，福祉	100.0	84.9	84.9	－	－	59.9	12.4	12.6	4.4	10.7	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	92.3	86.4	0.4	5.5	70.5	11.0	10.8	0.0	7.7	
令和6年 計	100.0	91.3	91.2	0.1	…	78.8	6.4	6.0	2.3	6.4	
5,000人以上	100.0	99.1	99.1	－	…	93.6	1.7	3.8	0.9	－	
1,000～4,999人	100.0	93.6	93.5	0.2	…	87.6	1.4	4.5	2.6	3.8	
300～999人	100.0	93.5	93.4	0.1	…	84.2	3.7	5.3	2.9	3.6	
100～299人	100.0	90.3	90.2	0.1	…	76.1	7.7	6.4	2.1	7.6	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	－	…	100.0	－	－	－	－	
建設業	100.0	99.7	99.7	－	…	93.9	－	5.9	0.3	－	
製造業	100.0	98.7	98.7	－	…	87.7	7.4	3.5	0.4	0.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	－	…	75.0	－	25.0	－	－	
情報通信業	100.0	92.1	91.7	0.4	…	82.5	3.7	5.8	1.7	6.2	
運輸業，郵便業	100.0	74.4	74.4	－	…	51.7	6.7	16.1	11.7	13.9	
卸売業，小売業	100.0	91.1	91.1	－	…	81.0	3.5	6.5	0.0	8.9	
金融業，保険業	100.0	95.1	95.1	－	…	94.3	0.8	－	－	4.9	
不動産業，物品賃貸業	100.0	93.9	93.9	－	…	82.4	6.1	5.3	1.8	4.3	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	91.6	91.6	－	…	81.6	5.2	4.8	1.9	6.5	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	83.3	82.2	1.1	…	69.4	6.7	7.3	6.3	10.4	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	76.2	76.2	－	…	61.1	7.8	7.2	7.7	16.1	
教育，学習支援業	100.0	88.8	87.8	1.0	…	78.7	5.9	4.2	3.7	7.5	
医療，福祉	100.0	100.0	100.0	－	…	80.8	15.8	3.4	－	－	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	85.6	85.6	－	…	69.6	9.9	5.6	3.0	11.4	

注：1) 「小計」は、全企業に占める賃金の改定を実施した又は予定している企業の割合である。また「小計」には改定の実施時期不詳を含む。

2) 令和6年調査は、「1人平均賃金は変わらなかった・変わらない」は「1人平均賃金を引き下げた・引き下げる」に含まれる。

3) 「改定の実施時期」とは、改定後の賃金が給与計算に適用される時期をいう。

4) 「1～8月のみ」とは、1～8月に賃金の改定を実施し、9～12月に賃金の改定を予定しない企業、「9～12月のみ」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月に賃金の改定を予定する企業、「1～8月及び9～12月」とは、1～8月に賃金の改定を実施し、更に9～12月に賃金の改定を予定する企業をいう。

5) 「賃金の改定を実施しない」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月にも実施する予定がない企業をいう。

6) 「未定」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月に実施するかどうかは「未定である」とした企業をいう。

② 1人平均賃金の改定額及び改定率

企業規模・産業		1人平均賃金の改定額 ¹⁾ (円)		1人平均賃金の改定率 ¹⁾ (%)	
		令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
計		13,601	11,961	4.4	4.1
5,000人以上		16,784	15,121	5.1	4.8
1,000 ～ 4,999人		15,859	12,317	5.0	4.1
300 ～ 999人		12,308	10,618	4.0	3.8
100 ～ 299人		10,264	10,228	3.6	3.7
鉱業，採石業，砂利採取業		18,020	14,616	6.1	5.9
建設業		20,724	15,283	5.9	4.3
製造業		15,952	13,262	5.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業		19,611	14,619	5.3	4.3
情報通信業		14,096	14,989	3.9	4.3
運輸業，郵便業		10,545	9,030	3.6	3.2
卸売業，小売業		12,183	11,922	4.2	4.3
金融業，保険業		17,567	15,465	4.1	4.6
不動産業，物品賃貸業		14,368	12,554	4.5	4.0
学術研究，専門・技術サービス業		14,911	14,772	3.8	4.4
宿泊業，飲食サービス業		10,177	9,654	3.6	3.7
生活関連サービス業，娯楽業		7,744	8,543	2.9	3.2
教育，学習支援業		9,300	7,176	3.2	2.7
医療，福祉		5,589	6,876	2.3	2.5
サービス業（他に分類されないもの）		8,621	7,353	3.4	3.2

注 1) 1人平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均賃金の改定額及び改定率である。

③ 1人平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	改定額 (円)	改定率 (%)	年	改定額 (円)	改定率 (%)
平成8年	7,245	2.7	平成26年	5,254	1.8
9	7,224	2.6	27	5,282	1.9
10	6,079	2.3	28	5,176	1.9
11	4,591	1.7	29	5,627	2.0
12	4,177	1.5	30	5,675	2.0
13	4,163	1.5	令和元年	5,592	2.0
14	3,167	1.1	2	4,940	1.7
15	3,064	1.0	3	4,694	1.6
16	3,064	1.0	4	5,534	1.9
17	3,904	1.4	5	9,437	3.2
18	4,341	1.6	6	11,961	4.1
19	4,367	1.7	7	13,601	4.4
20	4,417	1.7	<うち引上げ>		
21	3,083	1.1	令和6年	12,183	4.1
22	3,672	1.3	令和7年	13,914	4.5
23	3,513	1.2	<うち引下げ>		
24	4,036	1.4	令和6年	△ 17,270	△ 4.3
25	4,375	1.5	令和7年	△ 8,909	△ 3.5

- (注) 1 賃金の改定を実施し又は予定している額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。
2 1人平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均賃金の改定額及び改定率である。
3 「うち引上げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金が増額した企業についてのみ、「うち引下げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金が減額した企業についての数値である。
4 平成10年調査以前は、1人平均賃金が増額した企業についてのみ調査している。

④ 定期昇給制度の有無・定期昇給実施の状況

(単位 %)

		賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業	定昇制度あり	定昇の実施状況				定昇制度なし	不明						
				行った・行 う	行わなかった・行わない	延期した									
令和7年 計		〔 96.1〕	100.0	81.2	76.8	2.6	0.1	17.7	1.1						
5,000人以上		〔100.0〕	100.0	88.7	86.8	1.0	－	10.3	1.0						
1,000～4,999人		〔 96.8〕	100.0	92.0	90.0	1.9	－	7.7	0.3						
300～ 999人		〔 96.8〕	100.0	85.4	83.1	0.7	0.0	13.5	1.1						
100～ 299人		〔 95.7〕	100.0	78.7	73.4	3.3	0.2	20.0	1.3						
鉱業、採石業、砂利採取業		〔100.0〕	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－						
建設業		〔 89.6〕	100.0	67.6	55.9	5.9	－	19.1	13.3						
製造業		〔 98.4〕	100.0	89.2	88.0	0.5	－	10.5	0.3						
電気・ガス・熱供給・水道業		〔100.0〕	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－						
情報通信業		〔 98.8〕	100.0	89.6	86.2	2.2	－	7.5	2.9						
運輸業、郵便業		〔100.0〕	100.0	68.7	64.4	4.3	－	31.2	0.1						
卸売業、小売業		〔 98.9〕	100.0	79.4	74.5	2.0	－	20.5	0.1						
金融業、保険業		〔 90.7〕	100.0	82.7	75.3	0.8	－	17.3	－						
不動産業、物品賃貸業		〔 94.7〕	100.0	95.2	89.4	3.7	－	4.8	－						
学術研究、専門・技術サービス業		〔 98.8〕	100.0	87.1	84.1	3.0	－	9.8	3.1						
宿泊業、飲食サービス業		〔 87.8〕	100.0	63.3	57.2	2.7	1.0	34.1	2.6						
生活関連サービス業、娯楽業		〔 88.8〕	100.0	82.7	75.4	7.0	－	17.3	－						
教育、学習支援業		〔 96.9〕	100.0	83.5	79.1	1.9	0.6	16.5	－						
医療、福祉		〔 89.3〕	100.0	84.2	69.0	9.1	2.0	15.8	－						
サービス業（他に分類されないもの）		〔 92.3〕	100.0	74.6	70.2	4.0	－	24.9	0.5						
管 理 職									一 般 職						
令和6年 計		〔 93.6〕	100.0	81.5	76.8	4.3	0.4	17.2	1.3	86.3	83.4	2.6	0.3	12.7	1.0
5,000人以上		〔100.0〕	100.0	73.3	70.2	3.2	－	25.2	1.5	92.5	91.5	0.9	－	6.5	1.0
1,000～4,999人		〔 96.2〕	100.0	77.9	75.9	2.0	－	22.1	－	87.5	85.9	1.6	－	12.5	－
300～ 999人		〔 96.4〕	100.0	83.8	78.2	5.5	0.1	15.2	1.0	88.9	86.0	2.8	0.1	10.1	1.0
100～ 299人		〔 92.4〕	100.0	81.1	76.5	4.1	0.5	17.4	1.5	85.3	82.2	2.6	0.5	13.6	1.1

- (注) 1) 〔 〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。
2) 賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業には定昇制度有無不詳を含む。
3) 定昇制度ありには定昇の実施状況不詳を含む。
4) 令和7年より「管理職」「一般職」の区別なし。

⑤ 定期昇給の実施状況の推移

(単位 %)

年	賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業		管理職の定期昇給			一般職の定期昇給		
			行った・行 う	行わなかった・行わない	延期した	行った・行 う	行わなかった・行わない	延期した
平成29年	〔94.3〕	100.0	69.0	6.3	0.6	79.5	5.0	0.4
30	〔96.0〕	100.0	69.7	8.1	0.6	80.1	4.5	0.6
令和元年	〔95.7〕	100.0	71.2	6.2	0.2	80.4	3.0	0.0
2	〔93.1〕	100.0	67.3	8.8	0.7	75.5	5.9	1.2
3	〔91.8〕	100.0	63.1	9.3	0.5	74.6	6.4	0.6
4	〔92.7〕	100.0	64.5	5.8	0.6	74.1	3.3	0.6
5	〔 94.7〕	100.0	71.8	5.0	1.0	79.5	3.7	0.2
6	〔93.6〕	100.0	76.8	4.3	0.4	83.4	2.6	0.3
7	〔96.1〕	100.0	76.8	2.6	0.1	管理職・一般職の区別なし		

- (注) 1) 〔 〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。
2) 令和7年より「管理職」「一般職」の区別なし。

⑥ 定期昇給制度とベースアップ等の実施状況

(単位 %)

年、企業規模・産業	定期昇給制度がある企業		定昇とベア等の区別あり	ベースアップ（ベア）等の実施状況			定昇とベア等の区別なし	不明
				ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う		
令和7年 計	〔 81.2〕	100.0	73.0	57.8	15.1	0.0	25.5	1.5
5,000人以上	〔 88.7〕	100.0	93.5	85.2	8.4	－	5.4	1.1
1,000～4,999人	〔 92.0〕	100.0	89.5	79.1	10.2	0.2	10.4	0.1
300～ 999人	〔 85.4〕	100.0	78.8	63.3	15.5	－	19.4	1.8
100～ 299人	〔 78.7〕	100.0	68.9	53.3	15.6	－	29.5	1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	〔100.0〕	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－
建設業	〔67.6〕	100.0	80.4	59.2	21.1	－	11.0	8.6
製造業	〔89.2〕	100.0	82.0	68.3	13.7	－	17.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	〔100.0〕	100.0	100.0	96.2	3.8	－	－	－
情報通信業	〔89.6〕	100.0	75.9	52.1	23.8	－	24.1	－
運輸業，郵便業	〔68.7〕	100.0	89.4	62.3	27.1	－	10.6	－
卸売業，小売業	〔79.4〕	100.0	57.9	48.5	9.5	－	39.5	2.6
金融業，保険業	〔82.7〕	100.0	88.6	70.7	17.9	－	3.5	7.9
不動産業，物品賃貸業	〔95.2〕	100.0	81.0	62.1	19.0	－	16.7	2.2
学術研究，専門・技術サービス業	〔87.1〕	100.0	75.6	61.0	14.6	－	22.7	1.7
宿泊業，飲食サービス業	〔63.3〕	100.0	63.2	44.2	18.7	0.3	33.0	3.8
生活関連サービス業，娯楽業	〔82.7〕	100.0	73.2	53.7	19.5	－	26.5	0.3
教育，学習支援業	〔83.5〕	100.0	57.0	43.7	13.3	－	40.0	3.0
医療，福祉	〔84.2〕	100.0	65.6	38.0	27.5	－	29.6	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	〔74.6〕	100.0	66.4	54.8	11.6	－	33.1	0.6
令和6年 計（管理職）	〔81.5〕	100.0	65.1	47.0	18.1	－	33.7	1.2
（一般職）	〔86.3〕	100.0	67.1	52.1	14.9	－	31.8	1.1

注：１）〔 〕内は、賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める定昇制度がある企業の割合である。

２）定昇制度がある企業には管理職及び一般職それぞれの定昇とベア等の区別の有無不詳を含む。

３）令和7年より「管理職」「一般職」の区別なし。

⑦ 企業規模別賃金カットを実施し又は予定している企業割合の推移

(単位 %)

企業規模	平成24年	25	26	27	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	7
計	12.8	14.5	9.0	9.5	10.7	6.3	6.1	6.0	10.9	7.7	7.1	6.3	4.3	4.6
5,000人以上	10.2	9.3	10.8	4.5	5.9	6.1	7.0	7.3	8.2	12.1	7.2	5.7	5.0	2.1
1,000～4,999人	14.9	11.1	8.7	8.3	8.4	6.4	6.5	6.0	7.7	10.2	6.4	9.5	6.0	6.9
300～ 999人	9.3	16.0	13.3	10.0	10.6	5.7	7.9	6.2	12.0	9.7	7.2	4.5	5.2	4.9
100～ 299人	13.7	14.4	7.6	9.6	11.1	6.6	5.5	5.9	10.9	6.8	7.1	6.6	3.8	4.3

注：１）賃金の改定を実施した又は予定していて額も決定している企業に占める賃金カットを実施した又は予定している企業の割合である。

なお、賃金カットを実施した又は予定している企業には、１人平均賃金を引き上げた企業（予定を含む）と引き下げた企業（予定を含む）を含む。

２）賃金カットを実施した又は予定している企業には、賃金カットの対象者不詳も含む。

⑧ 賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素

(単位 %)

年、企業規模	賃金の改定を実施し又は予定して額も決定している企業		賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素													重視した要素はない	不明
			企業の業績	世間相場	雇用の維持	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社(グループ)の改定の動向	前年度の改定実績	最低賃金 ³⁾	行政からの支援(減税・補助・助成) ³⁾	専門家の助言 ³⁾	その他			
令和7年 計	[86.7]	100.0	41.7	7.7	11.9	17.0	3.3	0.6	5.9	1.2	3.2	0.1	0.1	0.4	5.2	1.7	
5,000人以上	[98.4]	100.0	36.7	12.7	8.0	17.3	6.7	4.5	3.8	－	0.5	－	－	2.2	6.5	1.0	
1,000～4,999人	[93.8]	100.0	34.0	11.4	7.4	20.4	6.9	0.4	7.6	0.7	1.9	0.2	－	1.2	6.9	1.0	
300～ 999人	[91.1]	100.0	36.4	11.6	9.5	15.6	4.3	1.3	8.8	2.1	2.2	－	－	0.5	5.2	2.4	
100～ 299人	[84.5]	100.0	44.4	5.9	13.3	17.1	2.6	0.4	4.8	1.0	3.8	0.1	0.1	0.2	5	1.5	
(参考) 複数回答計		100.0	63.8	38.1	43.7	49.8	19.2	8.0	13.1	9.1	11.9	0.5	0.4	0.9	5.2	1.7	
令和6年 計	[86.3]	100.0	35.2	7.6	12.8	14.3	7.8	1.8	6.4	1.0	...	...	...	2.1	7.4	3.3	
5,000人以上	[98.2]	100.0	35.4	12.2	6.4	19.8	8.0	5.0	4.2	－	...	...	...	2.5	3.7	2.7	
1,000～4,999人	[92.3]	100.0	29.5	10.9	12.1	20.2	10.3	2.0	6.5	1.1	...	...	...	1.7	5	0.8	
300～ 999人	[91.2]	100.0	32.2	9.2	7.8	20.6	10.8	2.0	4.8	2.3	...	...	...	0.8	6.3	3.3	
100～ 299人	[84.1]	100.0	36.8	6.7	14.8	11.5	6.5	1.7	7.1	0.6	...	...	...	2.6	8.1	3.6	
(参考) 複数回答計		100.0	49.2	26.3	43.3	48.4	26.7	11.1	12.7	6.7	...	...	...	3.4	7.4	3.3	

(注) 1 [] 内は、全企業に占める賃金の改定を実施し又は予定して額も決定している企業の割合である。

2 「複数回答計」は、その要素を重視した企業（最も重視したものを1つ、そのほかに重視したものを2つまでの最大3つの複数回答による）の割合である。

3 令和6年調査は、「賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素」における「最低賃金」、「行政からの支援（減税・補助・助成）」、「専門家からの助言」について調査していない。

資料出所：①～⑧厚生労働省「令和7年賃金引上げ等の実態に関する調査」

2. 賃 金 水 準

(1) 令和7年事業所規模別給与額（全国）

① 産業別、事業規模別きまって支給する現金給与（常用労働者1人平均）

（事業所規模5人以上、令和7年7月確報）

産 業	現金給与総額									
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払わ れた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	416,744	3.4	289,946	2.1	269,793	2.0	20,153	3.0	126,798	6.3
鉱業、採石業等	535,898	9.1	354,920	4.0	329,749	4.0	25,171	4.1	180,978	20.8
建設業	588,988	8.4	368,570	1.7	342,490	1.0	26,080	10.9	220,418	21.9
製造業	600,619	4.5	340,212	4.0	307,628	3.6	32,584	7.6	260,407	5.3
電気・ガス業	614,909	23.3	490,917	4.6	430,426	3.8	60,491	10.7	123,992	316.4
情報通信業	543,869	5.1	422,734	2.0	388,964	2.5	33,770	-2.7	121,135	17.2
運輸業、郵便業	447,140	5.1	322,222	-0.5	278,564	-1.1	43,658	3.0	124,918	22.8
卸売業、小売業	399,567	0.4	253,972	2.2	241,112	2.1	12,860	3.6	145,595	-2.7
金融業、保険業	496,465	6.4	426,566	6.3	397,588	6.1	28,978	8.1	69,899	7.2
不動産・物品賃貸業	520,487	6.9	338,786	3.8	316,882	4.1	21,904	0.2	181,701	13.0
学術研究等	600,807	0.1	412,203	1.5	385,722	1.4	26,481	4.1	188,604	-3.0
飲食サービス業等	153,514	0.7	132,559	0.9	125,147	0.9	7,412	0.5	20,955	-0.4
生活関連サービス等	268,892	6.4	219,558	6.6	208,872	6.2	10,686	13.8	49,334	5.6
教育、学習支援業	362,993	-0.7	303,579	0.2	296,320	0.1	7,259	5.1	59,414	-5.0
医療、福祉	350,844	3.7	270,122	2.8	256,397	3.2	13,725	-5.2	80,722	6.7
複合サービス事業	400,159	9.1	312,271	4.7	296,639	5.2	15,632	-4.9	87,888	28.2
その他のサービス業	320,807	5.5	255,704	1.1	236,239	1.1	19,465	1.0	65,103	27.6
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	552,064	4.0	370,616	2.5	342,771	2.5	27,845	3.6	181,448	7.1
製造業	666,273	4.4	369,584	3.7	333,269	3.4	36,315	7.7	296,689	5.2
卸売業、小売業	629,033	0.5	371,241	2.2	349,756	2.1	21,485	4.2	257,792	-2.0
医療、福祉	451,364	3.3	336,296	2.3	317,138	2.9	19,158	-5.8	115,068	6.2

（注）きまって支給する現金給与額は7月分

資料出所：厚生労働省「令和7年7月分毎月勤労統計調査」

(2) 都道府県別賃金指標

① 男・女労働者のきまって支給する現金給与額、所定内給与額および、年間賞与その他特別給与額 (産業計、企業規模計)

都道府県	年 齢	勤 続 年 数	所 定 内 実 時 間 働 数	超 過 実 時 間 働 数	きまって支給する		年 間 賞 与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 給 与 額	所 定 内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全 国	44.1	12.4	160	11	359.6	330.4	954.7
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	45.9	11.6	161	9	310.3	288.5	722.5
	45.6	13.2	163	10	283.0	259.9	642.8
	45.0	12.8	161	9	287.6	267.0	717.5
	43.3	12.0	162	12	325.1	298.1	829.2
	45.7	13.5	159	8	284.9	265.5	662.8
山形 福島 茨城 栃木 群馬	45.4	13.9	161	8	294.0	272.4	733.3
	44.8	12.8	161	10	301.6	276.3	705.8
	44.2	13.1	162	12	342.6	312.5	906.4
	44.1	13.4	160	12	346.3	314.4	825.3
	44.4	13.3	163	13	334.6	302.5	848.5
埼玉 千葉 東京 神奈 新潟	44.9	12.6	162	12	353.0	322.3	859.1
	44.4	12.3	161	11	349.2	320.3	820.9
	42.9	11.5	157	11	434.3	403.7	1232.2
	44.6	13.0	159	11	388.7	355.8	1106.3
	45.0	13.8	163	10	313.0	288.7	770.4
富山 石川 福井 山梨 長野	44.6	13.4	163	10	320.1	295.2	811.3
	44.3	13.6	162	11	335.4	308.4	866.1
	44.3	12.8	164	11	317.1	290.9	835.7
	44.6	12.3	162	10	328.5	304.4	794.7
	43.8	13.1	164	10	324.0	298.6	901.8
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀	44.4	12.4	164	11	316.9	289.3	754.1
	44.5	12.7	162	12	339.2	309.4	920.8
	42.8	12.8	160	13	368.2	332.6	1065.9
	43.9	13.3	160	13	346.7	309.6	890.4
	43.6	12.9	160	13	348.6	312.9	917.1
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌	43.6	12.0	161	12	354.4	323.3	909.3
	44.4	12.8	161	11	376.9	348.0	1040.9
	44.7	13.1	163	13	349.1	318.8	940.8
	44.8	12.0	162	11	343.5	312.7	783.3
	44.5	12.5	164	10	323.1	297.3	812.1
鳥取 島根 岡山 広島 山口	45.0	12.0	163	9	291.1	269.1	592.9
	43.8	12.6	162	11	295.8	269.3	757.2
	43.8	12.2	161	11	325.4	296.9	791.2
	44.3	12.7	161	12	344.4	312.7	895.6
	44.6	12.8	161	11	328.6	298.3	886.5
徳島 香川 愛媛 高知 福岡	45.3	13.6	160	9	315.6	293.0	839.7
	44.6	13.1	161	11	327.1	297.2	807.5
	44.6	12.7	163	10	306.2	281.5	752.3
	45.3	12.2	162	8	293.9	273.3	678.2
	43.6	11.9	161	12	338.3	308.0	871.6
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎	44.1	12.6	163	11	301.2	276.5	727.1
	45.8	12.8	162	8	298.5	278.4	715.1
	44.2	12.0	162	10	307.0	283.1	765.5
	45.4	12.1	162	10	309.6	285.0	758.6
	46.1	11.9	162	9	281.1	259.8	653.8
鹿児島 沖縄	44.3	11.9	164	9	294.5	273.9	722.3
	44.5	10.4	161	8	283.3	266.3	535.4

資料出所：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査結果」

② 男性労働者のきまって支給する現金給与額、所定内給与額および、年間賞与その他特別給与額
(産業計、企業規模計)

都道府県	年 齢	勤 続 年 数	所 定 内 実 時 間 働 数	超 過 実 時 間 働 数	きまって支給する		年 間 賞 与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 給 与 額	所 定 内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全 国	44.9	13.9	162	13	398.6	363.1	1124.9
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	47.0	13.0	164	11	343.2	316.8	848.8
	46.3	14.8	165	14	321.3	290.2	767.4
	45.2	13.8	163	12	320.0	291.6	819.7
	44.2	13.5	163	14	364.6	331.5	1000.6
	45.9	14.2	161	11	317.0	291.1	757.5
山形 福島 茨城 栃木 群馬	45.6	15.2	163	10	327.4	300.9	868.4
	45.0	13.8	162	12	338.3	306.0	823.4
	44.7	14.5	163	14	379.5	342.9	1075.9
	44.4	14.7	160	15	385.8	346.8	971.3
	44.7	14.4	164	16	371.7	331.4	980.7
埼玉 千葉 東京 神奈 新潟	45.7	14.4	163	15	388.3	351.0	1010.5
	45.2	13.9	163	14	388.0	352.4	975.9
	44.5	12.9	158	12	475.2	440.8	1431.8
	45.4	14.5	161	14	427.0	387.9	1306.5
	45.4	15.0	165	12	344.6	315.3	899.5
富山 石川 福井 山梨 長野	44.9	14.5	164	12	352.5	321.6	932.4
	45.0	14.8	163	13	372.1	339.2	988.2
	44.6	13.5	165	14	350.0	317.0	950.3
	45.6	14.1	164	13	366.6	335.5	985.5
	43.9	14.4	165	12	354.1	324.2	1071.6
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀	44.9	14.2	166	13	355.1	321.1	916.8
	44.7	14.4	164	14	381.5	343.3	1110.8
	43.5	14.5	161	15	406.0	363.0	1251.7
	44.4	14.7	160	16	386.0	340.1	1042.2
	43.9	14.1	161	15	383.3	340.3	1066.5
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌	44.7	13.6	163	15	390.0	351.4	1046.2
	45.4	14.4	162	13	416.3	382.2	1209.4
	45.2	14.9	164	15	386.0	347.7	1111.9
	45.4	13.5	164	14	375.8	339.4	885.3
	44.3	13.9	166	12	364.2	330.4	977.4
鳥取 島根 岡山 広島 山口	45.8	13.5	165	12	328.9	300.4	706.4
	43.7	13.7	162	13	326.3	293.0	851.6
	43.9	13.6	162	14	363.5	326.0	947.9
	44.8	13.9	162	15	380.5	340.2	1031.5
	45.2	14.2	162	14	368.5	329.6	1037.8
徳島 香川 愛媛 高知 福岡	45.4	15.0	162	11	351.2	323.0	978.6
	45.4	14.5	163	14	364.2	329.9	938.2
	44.7	14.1	164	13	340.6	308.9	880.6
	45.3	13.2	164	10	321.6	296.6	744.4
	44.6	13.4	162	15	379.6	341.0	1047.0
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎	43.8	13.5	163	14	334.9	302.0	849.8
	46.1	13.9	164	11	335.9	308.9	819.5
	44.8	13.1	162	13	346.6	314.5	898.4
	45.4	13.3	162	13	348.6	317.0	894.2
	45.8	12.9	164	12	316.2	288.4	772.9
鹿児島 沖縄	45.1	13.4	165	12	329.7	303.1	849.5
	44.8	11.3	162	10	308.2	286.9	602.2

厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

③ 女性労働者のきまって支給する現金給与額、所定内給与額および、年間賞与その他特別給与額
(産業計、企業規模計)

都道府県	年 齢	勤 続 年 数	所 定 内 実 時 間 働 数	超 過 実 時 間 働 数	きまって支給する		年 間 賞 与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 給 与 額	所 定 内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全 国	42.7	10.0	158	7	293.9	275.3	667.6
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	44.4	9.7	157	6	263.4	248.2	542.8
	44.7	11.4	161	6	237.4	223.8	494.4
	44.7	11.3	158	5	238.0	229.3	561.0
	42.1	9.7	160	8	265.0	247.3	568.2
	45.3	12.6	156	5	241.8	231.4	536.0
山形 福島 茨城 栃木 群馬	45.1	12.0	159	6	245.9	231.2	538.4
	44.5	11.4	159	6	247.5	232.5	532.5
	43.3	10.7	159	8	275.8	257.4	599.8
	43.5	11.0	159	8	275.8	256.8	565.2
	43.8	11.3	162	7	268.0	250.7	611.5
埼玉 千葉 東京 神奈 新潟	43.4	9.5	158	8	289.8	271.0	589.0
	43.1	9.7	158	7	287.1	268.7	572.7
	40.1	9.0	155	9	362.4	338.4	881.2
	43.1	10.3	156	7	320.8	299.1	751.8
	44.3	11.6	160	7	259.9	244.2	554.0
富山 石川 福井 山梨 長野	44.1	11.5	162	7	268.3	253.0	617.9
	43.1	11.7	161	7	274.7	257.8	664.5
	43.7	11.7	161	7	261.2	246.4	640.8
	43.1	9.3	160	6	266.6	253.9	484.8
	43.7	10.8	161	7	270.6	253.4	600.5
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀	43.7	9.6	162	7	255.7	238.4	493.1
	44.0	9.9	158	7	266.5	251.1	593.9
	41.4	9.4	159	8	287.5	267.7	669.2
	43.0	10.5	158	9	271.8	251.4	600.6
	42.8	10.4	158	8	275.8	255.4	603.3
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌	42.0	9.8	157	7	303.2	283.0	712.7
	42.5	9.9	158	7	306.6	287.1	740.1
	43.7	9.9	160	7	281.7	266.0	628.0
	43.7	9.7	159	7	292.9	270.8	623.4
	44.8	10.5	162	6	263.4	249.3	572.0
鳥取 島根 岡山 広島 山口	44.0	10.2	161	6	243.4	229.5	449.6
	43.9	11.1	160	6	250.5	234.1	616.7
	43.7	9.9	160	6	266.3	251.8	548.5
	43.3	10.5	159	7	280.8	264.4	656.1
	43.6	10.4	159	6	261.6	245.7	632.1
徳島 香川 愛媛 高知 福岡	45.2	11.5	158	6	264.4	249.9	640.0
	43.4	11.0	157	7	272.2	248.7	613.6
	44.4	10.3	161	6	248.7	235.9	537.9
	45.3	11.1	159	5	258.4	243.5	593.4
	42.1	9.4	158	7	272.7	255.4	592.5
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎	44.6	11.4	162	7	254.6	241.1	557.0
	45.3	11.5	160	5	254.8	242.7	592.8
	43.4	10.5	161	6	254.7	241.8	590.3
	45.4	10.4	161	6	249.8	236.0	551.1
	46.4	10.8	160	5	238.7	225.4	510.2
鹿児島 沖縄	43.1	9.7	163	5	245.4	233.1	544.9
	44.1	9.2	159	6	250.7	239.3	447.8

資料出所：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査結果」

(3) 新潟県職業別民間給与実態調査結果

事務・技術関係職種

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	令和7年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)－(B)		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	人 4	歳 55.1	円 635,120	円 108	円 635,012	構成員50人以上の支店（社）の長（取締役兼任者を除く。）	行政職9級、10級（企業規模500人以上） 7級、8級（企業規模100人以上、500人未満）
	大 学 卒	2	57.7	846,773	280	846,493		
	短 大 卒	－	－	－	－	－		
	高 校 卒	2	53.5	501,594	0	501,594		
	中 学 卒	－	－	－	－	－		
	工 場 長	5	52.4	746,732	0	746,732	構成員50人以上の工場の長（取締役兼任者を除く。）	同 上
	大 学 卒	3	48.4	901,850	0	901,850		
	短 大 卒	－	－	－	－	－		
	高 校 卒	2	58.1	525,102	0	525,102		
	中 学 卒	－	－	－	－	－		
	事 務 部 長	187	53.1	574,585	431	574,154	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職（取締役兼任者を除く。）	同 上
	大 学 卒	125	52.7	604,033	217	603,816		
	短 大 卒	21	52.2	532,955	2,512	530,443		
	高 校 卒	41	55.0	507,900	35	507,865		
	中 学 卒	－	－	－	－	－		
	技 術 部 長	110	51.9	662,795	10,534	652,261	同 上	同 上
	大 学 卒	65	51.3	661,675	8,018	653,657		
	短 大 卒	18	52.8	598,341	6,029	592,312		
	高 校 卒	27	52.9	708,710	19,680	689,030		
	中 学 卒	－	－	－	－	－		
	事 務 部 次 長	88	51.3	528,739	559	528,180	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長－課長間）	同 上
	大 学 卒	60	50.2	544,291	808	543,483		
	短 大 卒	9	53.7	459,633	0	459,633		
	高 校 卒	19	53.5	510,264	0	510,264		
	中 学 卒	－	－	－	－	－		

(注) 1 「x」は、調査実人員が1人の場合である(以下本表において同じ。)

2 「中間職(部長-課長間)」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間に位置づけられる者をいう(以下本表において同じ。)

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	令和 7 年 4 月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支給する		(A)－(B)		
				給与(A)	うち時間外 手当(B)			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	人	歳	円	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長－課長間）	行政職 9 級、10 級（企業規模500人以上） 7 級、8 級（企業規模100人以上、500人未満）	
	技術部次長	60	50.4	512,627	12,179			500,448
	大学卒	30	47.8	497,265	10,770			486,495
	短大卒	10	52.4	506,925	4,601			502,324
	高校卒	20	53.2	536,333	17,420			518,913
	中学卒	－	－	－	－	－		
	事務課長	337	49.3	493,143	2,830	490,313	2 係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職 7 級、8 級（企業規模500人以上） 5 級、6 級（企業規模100人以上、500人未満）
	大学卒	197	48.1	504,219	1,583	502,636		
	短大卒	60	49.6	462,464	4,050	458,414		
	高校卒	79	52.2	489,322	5,087	484,235		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	技術課長	310	48.3	559,404	26,791	532,613	同 上	同 上
	大学卒	209	47.7	558,020	20,152	537,868		
	短大卒	25	48.7	508,907	33,859	475,048		
	高校卒	75	50.0	579,069	42,938	536,131		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	事務課長代理	141	47.2	451,301	35,938	415,363	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下 4 人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長－係長間）	行政職 5 級、6 級（企業規模500人以上） 4 級（企業規模100人以上、500人未満）
	大学卒	75	45.8	460,844	34,885	425,959		
	短大卒	27	48.4	455,656	44,494	411,162		
	高校卒	38	49.0	429,656	33,451	396,205		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	技術課長代理	123	46.6	485,960	67,579	418,381	同 上	同 上
	大学卒	81	45.0	477,056	63,743	413,313		
	短大卒	15	47.9	451,156	41,975	409,181		
	高校卒	27	51.0	532,243	92,984	439,259		
中学卒	－	－	－	－	－			
事務係長	660	45.7	421,573	49,349	372,224	係の長及び係長級専門職	行政職 3 級、4 級（企業規模500人以上） 3 級（企業規模100人以上、500人未満）	
大学卒	301	42.2	406,110	37,445	368,665			
短大卒	157	47.2	435,147	59,803	375,344			
高校卒	200	49.4	432,039	57,413	374,626			
中学卒	2	46.9	538,431	138,377	400,054			

（注）「中間職（課長－係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の間に位置づけられる者をいう（以下本表において同じ。）。

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	令和 7 年 4 月分平均支給額			備 考	対 応 級	
				きまって支給する		(A)－(B)			
				給与(A)	うち時間外 手当(B)				
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種		人	歳	円	円	円	係の長及び係長 級専門職	行政職 3 級、4 級（企業規模500 人以上） 3 級（企業規模 100人以上、500 人未満）	
	技 術 係 長	462	44.5	470,707	73,679	397,028			
	大 学 卒	221	42.0	450,895	69,047	381,848			
	短 大 卒	77	47.5	438,157	61,586	376,571			
	高 校 卒	164	46.4	512,181	85,465	426,716			
		中 学 卒	－	－	－	－	－		
	事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	413	42.4	369,451	42,232	327,219	係長等における主任 業務所における主任 係長等における主任 のうちに、課長代理、部 以上を有する者、部 下を有する者、ない事 係長等において、記主 業務所において、記主 能資格等と認めら れる主任（係長－係 員間）	行政職 2 級（一 部 3 級、4 級） （企業規模500 人以上） 2 級（一 部 3 級）（企業規模 100人以上、500 人未満）
		大 学 卒	183	37.8	369,259	42,289	326,970		
		短 大 卒	99	43.8	357,254	38,581	318,673		
		高 校 卒	129	47.6	379,168	44,146	335,022		
		中 学 卒	2	45.0	374,459	90,315	284,144		
	技 術 関 係 職 種	技 術 主 任	220	41.5	414,666	59,011	355,655	同 上	同 上
		大 学 卒	102	38.4	424,187	58,016	366,171		
		短 大 卒	46	42.9	393,674	62,353	331,321		
		高 校 卒	67	44.5	399,123	56,175	342,948		
		中 学 卒	5	57.6	658,836	93,144	565,692		
	係 職 種	事 務 係 員	1,660	38.3	312,095	28,725	283,370		行政職 1 級（企 業規模500人 以上） 1 級（企業規模 100人以上、500 人未満）
		大 学 卒	758	35.1	317,296	29,313	287,983		
		短 大 卒	360	39.7	298,721	26,016	272,705		
		高 校 卒	541	41.7	313,941	29,743	284,198		
		中 学 卒	x	x	x	x	x		
		技 術 係 員	1,321	36.3	344,365	41,944	302,421		同 上
		大 学 卒	677	32.9	347,857	44,468	303,389		
		短 大 卒	177	38.6	336,198	44,038	292,160		
		高 校 卒	465	39.9	342,895	37,980	304,915		
中 学 卒		2	57.1	274,534	1,406	273,128			

（注）「中間職（係長－係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間に位置づけられる者をいう（以下本表において同じ。）。

3. 賞与・一時金

(1) 令和6年賞与・一時金状況調査報告（全国）

① 産業・企業規模別1人平均今年の夏の賞与支給額及び支給額階級別労働者割合（加重平均）

産業・企業規模	1人平均夏の 賞与支給額 (加重平均)	常用労働者数	計	199,999 円以下	200,000～ 299,999 円	300,000～ 399,999 円	400,000～ 499,999 円	500,000～ 599,999 円	600,000～ 699,999 円	700,000～ 799,999 円	800,000～ 899,999 円	900,000～ 999,999 円	1,000,000～ 1,199,999 円	1,200,000～ 1,399,999 円	1,400,000 円以上
調査産業計	円	百人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
鉱業、採石業、砂利採取業	625,854	79,972	100.0	9.0	11.0	12.6	10.2	13.6	7.0	9.9	5.9	6.1	7.8	2.5	4.3
建設業	701,419	9	100.0	10.0	—	—	—	—	13.9	57.6	—	—	18.5	—	—
製造業	1,023,017	4,860	100.0	1.1	1.2	4.1	3.6	11.4	10.9	10.1	5.1	7.7	17.4	6.8	20.6
食品・たばこ	689,873	23,929	100.0	5.3	10.1	7.2	7.8	11.3	8.6	15.0	8.4	11.8	8.8	3.2	2.7
繊維	512,103	2,885	100.0	15.3	17.5	6.4	13.4	11.0	12.0	2.4	9.3	7.8	1.2	3.7	—
木材・パルプ・紙	419,333	306	100.0	7.6	13.6	31.0	26.4	3.3	6.9	11.2	—	—	—	—	—
化学・石油・石炭・プラスチック	567,504	751	100.0	—	6.4	22.3	—	22.6	16.6	20.6	11.5	—	—	—	—
印刷・関連業	800,747	2,766	100.0	—	—	15.0	6.6	4.8	2.9	10.7	20.1	24.3	9.2	—	6.3
ゴム・窯業	555,909	711	100.0	9.3	20.4	—	8.5	10.9	3.3	31.6	2.6	13.5	—	—	—
鉄鋼・非鉄・金属	664,963	1,179	100.0	8.3	2.1	5.8	10.2	17.4	15.8	10.7	13.3	8.9	—	—	7.6
機械・輸送	670,634	3,122	100.0	3.2	4.8	12.5	12.0	3.3	18.9	13.2	15.0	5.6	9.6	1.9	—
電気・情報通信機器・電子・デバイス	731,138	7,353	100.0	4.9	9.0	—	4.2	16.9	4.0	27.4	4.4	12.1	14.0	3.2	—
その他	759,267	4,089	100.0	3.9	19.8	5.7	4.5	10.4	6.7	3.6	1.9	15.9	11.6	8.8	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	661,534	767	100.0	2.4	2.8	20.5	20.5	2.7	15.5	13.9	6.2	2.0	1.6	—	12.0
情報通信業	807,812	648	100.0	—	3.4	0.7	4.7	2.0	11.2	3.7	64.9	—	9.4	—	—
運輸業、郵便業	823,261	4,445	100.0	1.6	3.6	5.1	9.6	10.8	12.2	8.2	8.0	7.0	21.4	7.7	4.8
卸売業、小売業	456,157	8,225	100.0	13.9	23.6	13.8	7.5	25.5	0.3	4.1	4.5	2.5	—	—	4.2
卸売業	562,138	18,315	100.0	7.0	6.7	20.1	15.6	15.7	7.7	9.6	4.3	3.8	6.8	1.3	1.3
小売業	722,941	5,785	100.0	3.7	3.9	10.2	12.5	12.9	8.0	14.0	7.3	12.1	7.1	4.1	4.2
金融業、保険業	487,902	12,530	100.0	8.5	7.9	24.7	17.0	17.0	7.6	7.6	2.9	—	6.6	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,000,623	1,883	100.0	—	4.3	5.5	1.6	3.2	11.4	21.9	6.3	12.1	5.5	1.0	27.1
学術研究、専門・技術サービス業	771,568	1,402	100.0	9.6	3.4	14.4	12.7	12.0	6.3	9.6	3.0	1.0	12.7	5.5	9.9
宿泊業、飲食サービス業	838,841	2,762	100.0	5.2	3.4	9.9	12.9	9.1	8.8	8.6	4.8	7.3	11.4	7.5	11.2
宿泊業	316,968	3,073	100.0	27.8	27.5	17.7	10.3	9.4	3.0	2.1	1.4	—	—	0.9	—
飲食サービス業	400,706	695	100.0	9.9	16.9	28.7	21.4	9.1	5.6	3.8	4.8	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	292,487	2,378	100.0	33.0	30.6	14.5	7.0	9.5	2.3	1.6	0.4	—	—	1.2	—
教育、学習支援業	388,646	1,555	100.0	18.5	21.5	10.2	22.3	16.5	4.5	1.9	2.4	—	—	—	2.1
医療、福祉	422,006	471	100.0	10.8	30.8	17.2	10.8	10.6	4.9	8.8	1.6	0.5	2.8	1.2	—
サービス業（他に分類されないもの）	212,327	2,125	100.0	45.3	40.2	3.4	8.9	2.2	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	450,272	6,271	100.0	15.3	8.9	26.5	11.9	16.1	3.5	7.3	3.1	0.6	6.2	0.5	—
企業規模計	625,854	79,972	100.0	9.0	11.0	12.6	10.2	13.6	7.0	9.9	5.9	6.1	7.8	2.5	4.3
5,000人以上	789,988	17,740	100.0	0.7	3.0	10.9	8.0	20.2	5.9	8.1	9.8	8.5	12.9	3.5	8.7
1,000～4,999人	672,273	18,275	100.0	4.9	10.5	14.6	13.2	11.1	6.4	8.3	6.7	6.2	8.2	4.0	5.9
300～999人	593,978	21,152	100.0	12.1	13.2	8.7	9.7	10.8	10.4	12.0	5.4	5.9	7.6	1.8	2.5
100～299人	490,543	22,805	100.0	15.9	15.4	15.9	10.1	13.0	5.3	10.8	2.8	4.5	3.6	1.4	1.4

注：1）全企業のうち、今年の夏の賞与を支給した企業についての数値である。

2）1人平均夏の賞与支給額は、今年の夏の賞与を支給した企業の常用労働者数による加重平均である。

② 産業・企業規模別 1 人平均今年の夏の賞与支給額及び支給額階級別企業割合（単純平均）

産業・企業規模	1人平均夏の 賞与支給額 (単純平均)	企業 数	計	199,999 円以下	200,000～ 299,999 円	300,000～ 399,999 円	400,000～ 499,999 円	500,000～ 599,999 円	600,000～ 699,999 円	700,000～ 799,999 円	800,000～ 899,999 円	900,000～ 999,999 円	1,000,000～ 1,199,999 円	1,200,000～ 1,399,999 円	1,400,000 円以上
調 査 産 業 計	円	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
鉱業、採石業、砂利採取業	494,407	22,362	100.0	16.0	16.2	15.7	10.0	12.5	6.3	8.6	3.5	4.7	3.6	1.3	1.7
建設業	662,585	7	100.0	14.3	—	—	—	—	14.3	57.1	—	—	14.3	—	—
製造業	830,454	1,159	100.0	4.4	0.3	10.1	2.3	18.5	8.2	11.1	6.0	6.1	15.0	9.2	8.7
食料品・たばこ	503,271	7,472	100.0	10.7	16.2	14.9	12.8	14.4	7.2	9.4	3.3	6.9	3.2	0.5	0.4
繊維	400,102	1,114	100.0	20.2	24.0	12.5	15.1	8.3	11.5	0.2	2.3	2.7	1.7	1.4	—
木材・パルプ・紙	351,600	171	100.0	5.5	22.2	45.0	22.2	0.6	1.2	3.3	—	—	—	—	—
化学・石油・石炭・プラスチック	485,235	281	100.0	—	15.0	23.6	—	31.9	20.7	5.5	3.2	—	—	—	—
印刷・同関連業	617,267	748	100.0	—	—	40.6	4.2	13.5	0.9	5.2	5.5	25.3	3.6	—	1.1
ゴム・窯業	441,576	250	100.0	16.8	31.1	—	3.0	14.8	2.4	29.1	2.4	0.4	—	—	—
鉄鋼・非鉄・金属	443,826	511	100.0	16.9	8.4	16.9	25.3	13.7	11.3	1.7	3.1	2.5	—	—	0.2
機械・輸送	483,040	1,039	100.0	8.4	10.4	17.5	25.3	6.2	13.2	11.7	6.4	0.6	0.1	0.1	—
電気・情報通信機器・電子・デバイス	603,680	1,986	100.0	11.1	11.1	—	11.1	24.5	3.8	15.2	3.9	11.3	7.7	0.1	—
その他の	429,815	1,151	100.0	9.4	34.5	18.9	4.2	10.5	3.2	9.4	0.1	4.5	3.5	1.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	560,968	221	100.0	9.4	6.2	18.8	22.5	6.7	13.0	13.4	1.8	0.5	0.5	—	7.2
情報通信業	645,798	62	100.0	—	2.4	4.2	24.7	2.4	31.3	16.5	16.6	—	1.9	—	—
運輸業、郵便業	663,139	1,207	100.0	3.7	6.4	13.0	12.4	13.4	15.1	6.9	11.2	5.6	4.1	4.6	3.6
卸売業、小売業	276,158	1,628	100.0	39.4	39.6	10.5	1.1	3.2	0.8	0.8	0.8	3.0	—	—	0.9
卸売業	527,961	4,622	100.0	13.1	8.2	19.1	10.5	15.8	6.2	11.9	4.0	5.1	3.6	0.6	1.9
小売業	672,005	2,086	100.0	8.1	4.0	10.7	9.0	16.5	4.7	17.1	7.5	11.3	5.4	1.4	4.2
金融業、保険業	409,449	2,536	100.0	17.2	11.7	26.0	11.7	15.2	7.5	7.6	1.1	—	2.0	—	—
不動産業、物品賃貸業	921,486	218	100.0	—	5.6	13.2	4.1	3.5	19.6	17.7	3.9	7.7	3.5	5.6	15.6
学術研究、専門・技術サービス業	584,520	565	100.0	11.9	8.8	14.8	18.3	11.1	6.1	10.4	2.1	2.2	7.1	3.4	3.9
宿泊業、飲食サービス業	687,845	662	100.0	4.1	6.1	13.0	10.6	17.1	10.7	11.7	9.1	2.9	6.7	2.7	5.3
宿泊業	273,557	871	100.0	34.0	32.0	16.1	7.0	5.3	3.1	1.2	1.2	—	—	0.1	—
飲食サービス業	319,595	200	100.0	21.3	31.6	30.4	4.8	2.5	5.0	1.8	2.5	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	259,837	671	100.0	37.8	32.1	11.8	7.6	6.1	2.5	1.0	0.8	—	—	0.1	—
教育、学習支援業	364,632	563	100.0	20.0	28.8	16.3	11.6	16.0	1.7	1.3	1.7	—	—	—	2.8
医療、福祉	393,450	225	100.0	13.6	32.6	19.8	7.1	13.3	2.9	4.2	0.9	0.9	2.4	2.4	—
サービス業（他に分類されないもの）	199,181	775	100.0	45.4	41.2	8.7	3.7	1.0	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	397,776	2,327	100.0	23.5	15.5	22.3	9.9	8.7	3.8	9.4	1.0	2.8	2.8	0.3	—
企業規模計	494,407	22,362	100.0	16.0	16.2	15.7	10.0	12.5	6.3	8.6	3.5	4.7	3.6	1.3	1.7
5,000人以上	775,099	201	100.0	1.0	5.5	4.2	11.1	14.1	13.9	8.4	13.2	7.2	10.4	4.4	6.6
1,000～4,999人	613,833	1,396	100.0	5.6	13.8	13.2	13.4	14.9	8.3	7.4	5.4	5.2	5.0	3.6	4.2
300～999人	558,995	5,419	100.0	13.7	14.9	9.3	9.4	12.1	9.4	10.0	5.8	5.3	7.1	1.1	2.0
100～299人	457,068	15,347	100.0	17.9	17.0	18.3	9.9	12.4	5.0	8.2	2.4	4.4	2.1	1.1	1.3

注：１）全企業のうち、今年の夏の賞与を支給した企業についての数値である。
 ２）１人平均夏の賞与支給額は、今年の夏の賞与を支給した企業の単純平均である。

資料出所：①②厚生労働省「令和６年賃金引上げ等の実態に関する調査」

(2) 令和7年新潟県内企業の夏季一時金要求妥結状況
産業別要求妥結状況

【組合員1人平均(加重平均)】

項目 産業	令和7年実績					令和6年実績	妥結額の 前年比 増減額 (円)	妥結額の 前年比 増減率 (%)
	妥結組 合数	平均 年齢	勤続 年数	平均要求額(円)	平均妥結額(円)	平均妥結額(円)		
全産業	92	41.1	16.2	691,218	612,881	588,461	24,420	4.1
製造業	49	39.9	17.2	700,823	674,362	652,774	21,588	3.3
商業流通	2	X	X	X	X	X	X	X
交通運輸	22	46.5	14.3	606,541	372,269	352,716	19,553	5.5
情報・出版	1	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険	2	X	X	X	X	X	X	X
その他	16	38.9	14.6	677,078	709,418	647,775	61,643	9.5

(注) 「平均年齢」、「勤続年数」、及び「平均要求額」については、回答があった組合のみの平均です。

令和6年実績とは、妥結額等を把握できた93組合の令和6年の妥結額を集計したものです。

「x」は、回答数が少ないため非公表です。

【組合平均(単純平均)】

項目 産業	令和7年実績					令和6年実績	妥結額の 前年比 増減額 (円)	妥結額の 前年比 増減率 (%)
	妥結組 合数	平均 年齢	勤続 年数	平均要求額(円)	平均妥結額(円)	平均妥結額(円)		
全産業	92	41.6	14.9	616,942	492,918	475,854	17,064	3.6
製造業	49	40.3	16.2	624,916	532,109	518,048	14,061	2.7
商業流通	2	X	X	X	X	X	X	X
交通運輸	22	50.6	12.7	536,250	304,555	288,635	15,920	5.5
情報・出版	1	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険	2	X	X	X	X	X	X	X
その他	16	39.4	13.2	545,586	557,550	524,832	32,718	6.2

(注) 「平均年齢」、「勤続年数」、及び「平均要求額」については、回答があった組合のみの平均です。

令和6年実績とは、妥結額等を把握できた93組合の令和6年の妥結額を集計したものです。

「x」は、回答数が少ないため非公表です。

※「令和7年新潟県内企業の年末一時金要求妥結状況」については令和8年2月ごろに公開予定です。

資料出所：新潟県産業労働部しごと定住促進課

4. 初 任 給

(1) 都道府県別初任給

(単位：千円)

学歴・性別 地域別	中学卒	高校卒	短大・専修学校卒	大学卒
全 国 計	177	203	218	250
北 海 道	* 167	200	212	237
青 森	－	189	196	226
岩 手	* 203	187	194	225
宮 城	* 165	199	204	239
秋 田	* 200	187	190	230
山 形	－	184	197	223
福 島	* 170	192	197	230
茨 城	* 180	203	212	239
栃 木	* 204	202	207	242
群 馬	* 189	203	207	242
埼 玉	* 193	207	222	248
千 葉	183	211	226	250
東 京	134	217	231	259
神 奈 川	203	216	228	253
新 潟	－	197	201	233
富 山	* 140	198	206	238
石 川	* 164	199	210	241
福 井	－	201	207	240
山 梨	－	200	208	233
長 野	* 183	196	206	241
岐 阜	* 172	199	208	241
静 岡	193	205	212	247
愛 知	185	201	220	247
三 重	* 170	204	213	242
滋 賀	* 148	202	217	246
京 都	* 182	209	221	249
大 阪	201	209	224	251
兵 庫	* 201	207	219	242
奈 良	－	202	222	248
和 歌 山	－	194	210	241
鳥 取	* 140	190	201	225
島 根	* 126	194	197	236
岡 山	* 164	200	214	238
広 島	181	202	212	238
山 口	177	198	211	241
徳 島	* 165	200	205	238
香 川	* 216	199	205	234
愛 媛	* 165	197	203	232
高 知	* 193	192	205	232
福 岡	* 174	204	217	241
佐 賀	* 133	196	205	228
長 崎	* 178	190	209	235
熊 本	* 145	195	209	230
大 分	* 159	195	203	226
宮 崎	* 184	187	201	225
鹿 児 島	* 168	194	206	236
沖 縄	* 158	191	200	215

(注) 「－」印は対象者が0人であり、「*」印は10人未満であることを示している。

資料出所：新潟公共職業安定所「学卒賃金情報」（令和7年3月卒業者）

(2) 令和7年3月新規学卒初任給情報

① 学歴別初任給状況～ハローワーク新潟管内

(単位：千円)

区分	学歴	高 校	短大・専修学校	大 学
初 任 給 額	令和7年3月卒	198	204	235
	学歴間格差(%)	100	103.0	118.7
	令和6年3月卒	188	194	222
	学歴間格差(%)	100	103.2	118.1

② 学歴別・規模別初任給状況～ハローワーク新潟管内・新潟県・全国

(単位：千円)

区分	学歴	高 校	短大・専修学校	大 学
計	管 内	198	204	235
	新 潟 県	197	201	233
	全 国	203	218	250
4 人 以 下	管 内	*199	194	*203
	新 潟 県	189	287	206
	全 国	200	199	226
5 ～ 29 人	管 内	208	199	217
	新 潟 県	197	195	216
	全 国	201	210	234
30 ～ 99 人	管 内	196	200	230
	新 潟 県	194	201	228
	全 国	200	216	242
100 ～ 299 人	管 内	199	202	232
	新 潟 県	195	201	230
	全 国	201	218	245
300 ～ 499 人	管 内	193	221	242
	新 潟 県	195	212	237
	全 国	202	221	248
500 ～ 999 人	管 内	192	203	232
	新 潟 県	199	203	232
	全 国	205	222	251
1,000 人 以 上	管 内	200	235	248
	新 潟 県	207	210	246
	全 国	207	224	257

(注) 「－」印は対象者が0人であり、「*」印は10人未満であることを示している。

(単位：千円)

(注) 「-」印は対象者が0人であり、「*」印は10人未満であることを示している。

・この数値は厚生労働省の統計システムを活用して令和7年3月新規学校卒業者の初任給データを令和7年3月から5月までの雇用保険被保険者資格取得届を集計したものである。

・賃金は、毎月定期的に支払われる手当を含んだ月額で、賞与などの臨時的賃金や毎月変動する諸手当などは含まない。

Ⅲ 労働時間関係指標

- (1) 産業別月間総実労働時間および出勤日数（全国）27
- (2) 令和7年 1日および週所定労働時間28
- (3) 令和7年主な週休制の形態別企業割合と適用労働者数割合.....28
- (4) 都道府県別にみた労働時間.....29

(1) 産業別月間総実労働時間および出勤日数（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
			所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間			
	時間	前年度比	時間	前年度比	時間	前年度比	日	前年度比
就 業 形 態 計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	136.9	-1.0	126.9	-0.9	10.0	-2.7	17.7	0.1
鉱 業, 採 石 業 等	156.0	-3.9	141.9	-4.7	14.1	6.6	19.4	-0.6
建 設 業	161.5	-1.7	148.8	-1.2	12.7	-7.4	19.8	-0.3
製 造 業	156.4	-0.7	143.2	-0.3	13.2	-3.6	18.9	0.0
電 気・ガ ス 業	155.3	-0.4	139.5	-0.6	15.8	2.6	18.6	-0.1
情 報 通 信 業	157.3	0.0	141.5	-0.1	15.8	1.0	18.6	0.0
運 輸 業, 郵 便 業	165.8	-1.0	144.1	-0.6	21.7	-4.2	19.4	0.0
卸 売 業, 小 売 業	128.4	-1.0	121.3	-0.9	7.1	-1.3	17.5	-0.1
金 融 業, 保 険 業	147.4	0.2	134.5	-0.4	12.9	5.2	18.5	0.0
不 動 産・物 品 賃 貸 業	150.0	-0.3	138.0	-0.3	12.0	-0.9	18.6	-0.1
学 術 研 究 等	153.5	-1.0	140.1	-0.6	13.4	-5.2	18.5	0.0
飲 食 サービス 業 等	88.6	-2.5	83.4	-2.4	5.2	-2.0	13.5	-0.2
生 活 関 連 サービス 等	121.4	-0.2	115.1	-0.5	6.3	5.7	16.7	-0.1
教 育, 学 習 支 援 業	126.1	-0.2	114.6	-0.6	11.5	3.1	16.3	0.0
医 療, 福 祉	129.7	-0.5	124.7	-0.6	5.0	-0.8	17.5	0.0
複 合 サービス 事 業	147.6	-0.5	138.8	-0.2	8.8	-6.0	18.7	0.0
そ の 他 の サービス 業	138.2	-0.8	127.7	-0.5	10.5	-4.0	17.8	-0.1
一 般 労 働 者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	162.2	-0.7	148.7	-0.5	13.5	-2.4	19.4	-0.1
鉱 業, 採 石 業 等	157.1	-3.6	142.8	-4.6	14.3	7.6	19.5	-0.6
建 設 業	166.1	-1.6	152.8	-1.0	13.3	-7.5	20.1	-0.3
製 造 業	163.3	-0.8	148.8	-0.4	14.5	-4.1	19.2	-0.1
電 気・ガ ス 業	157.9	-0.1	141.3	-0.5	16.6	2.5	18.7	-0.1
情 報 通 信 業	161.3	-0.2	144.8	-0.4	16.5	0.8	18.9	0.0
運 輸 業, 郵 便 業	177.8	-1.3	153.1	-0.6	24.7	-4.7	20.1	0.0
卸 売 業, 小 売 業	162.9	-0.3	151.5	-0.3	11.4	0.3	19.6	-0.1
金 融 業, 保 険 業	152.6	0.1	138.5	-0.4	14.1	5.1	18.7	-0.1
不 動 産・物 品 賃 貸 業	165.5	-0.2	151.0	-0.2	14.5	-0.3	19.6	-0.1
学 術 研 究 等	161.2	-0.6	146.4	-0.3	14.8	-4.5	19.0	-0.1
飲 食 サービス 業 等	173.6	-0.2	158.1	0.0	15.5	-1.3	20.2	-0.2
生 活 関 連 サービス 等	164.9	0.2	154.6	-0.1	10.3	5.1	20.1	-0.1
教 育, 学 習 支 援 業	159.8	0.1	143.4	-0.2	16.4	2.4	19.1	0.0
医 療, 福 祉	155.4	-0.7	148.6	-0.7	6.8	-0.2	19.4	-0.1
複 合 サービス 事 業	156.8	0.0	147.2	0.4	9.6	-6.7	19.2	0.1
そ の 他 の サービス 業	158.0	-1.3	144.4	-1.1	13.6	-4.1	19.0	-0.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	80.2	-1.0	77.9	-1.0	2.3	2.6	13.7	0.1
製 造 業	110.5	0.9	105.4	0.7	5.1	5.6	16.6	0.0
卸 売 業, 小 売 業	85.1	-0.5	83.4	-0.7	1.7	2.0	14.9	0.0
飲 食 サービス 業 等	64.2	-3.5	61.9	-3.6	2.3	-0.4	11.6	-0.3
教 育, 学 習 支 援 業	55.2	-1.7	54.0	-2.3	1.2	42.8	10.5	-0.2
医 療, 福 祉	77.9	-1.3	76.6	-1.2	1.3	-7.2	13.5	-0.1
そ の 他 の サービス 業	92.3	3.7	89.0	3.6	3.3	8.4	15.1	0.4

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（令和6年度分）

(2) 令和7年 1日および週所定労働時間と労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

(単位：時間、分)

(単位：日)

企業規模・年・産業	1企業平均 ¹⁾		労働者1人平均年次有給休暇	
	1日の所定労働時間	週所定労働時間	平均付与日数 ²⁾	平均取得日数 ³⁾
参考 令和6年調査計	7:47	39:23	16.9	11.0
参考 令和7年調査計	7:49	39:24	18.1	12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	7:47	39:55	18.2	13.5
建設業	7:43	39:13	18.3	11.1
製造業	7:51	39:21	18.8	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7:44	38:49	19.5	14.7
情報通信業	7:46	39:02	18.9	12.7
運輸業、郵便業	7:46	39:44	17.4	11.4
卸売業、小売業	7:49	39:26	17.5	10.5
金融業、保険業	7:38	38:12	19.6	14.3
不動産業、物品賃貸業	7:47	39:06	17.8	11.6
学術研究、専門・技術サービス業	7:40	38:25	18.4	12.3
宿泊業、飲食サービス業	7:53	40:02	15.9	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	7:46	39:32	17.7	10.6
教育、学習支援業	7:47	39:34	18.3	11.1
医療、福祉	7:51	39:23	17.7	12.1
複合サービス事業	7:38	38:34	19.7	11.2
サービス業 (他に分類されないもの)	7:50	39:37	16.4	11.4

注：1)「1企業平均」は、企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間、週所定労働時間をそれぞれ平均したものである。

2)「付与日数」は、繰越日数を除く。

3)「取得日数」は、令和6年（又は令和5会計年度）1年間に実際に取得した日数である。

(3) 令和7年主な週休制の形態別企業割合と適用労働者数割合¹⁾

(単位：%)

企業規模・年	全企業 ²⁾	週休1日制又は週休1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制		何らかの週休3日制	完全週休3日制		完全週休3日制より休日日数が実質的に多い制度 ⁵⁾
				完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度 ³⁾	完全週休2日制		完全週休3日制より休日日数が実質的に少ない制度 ⁴⁾	完全週休3日制	
令和7年調査計	100.0	5.6	92.6	27.1	65.5	0.9	0.9	0.0	0.2
1,000人以上	100.0	1.4	95.7	17.8	77.9	2.1	2.1	—	0.2
300～999人	100.0	1.9	94.8	21.6	73.2	2.2	2.2	—	—
100～299人	100.0	3.6	94.2	23.5	70.7	1.0	1.0	0.1	0.0
30～99人	100.0	6.7	91.7	29.1	62.6	0.7	0.7	—	0.2
令和6年調査計	100.0	7.5	90.9	34.2	56.7	1.6	1.3	0.3	0
企業規模・年	労働者計 ⁶⁾	週休1日制又は週休1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制		何らかの週休3日制	完全週休3日制		完全週休3日制より休日日数が実質的に多い制度 ⁵⁾
				完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度 ³⁾	完全週休2日制		完全週休3日制より休日日数が実質的に少ない制度 ⁴⁾	完全週休3日制	
令和7年調査計	100.0	3.0	94.4	21.1	73.3	2.4	2.3	0.2	0.2
1,000人以上	100.0	1.1	94.7	15.7	79.0	4.0	3.8	0.2	0.2
300～999人	100.0	2.2	95.1	20.4	74.8	2.5	2.4	0.1	0.2
100～299人	100.0	3.7	94.9	22.7	72.3	1.3	1.0	0.3	0.1
30～99人	100.0	6.0	92.8	29.0	63.8	1.0	0.9	0.1	0.2
令和6年調査計	100.0	3.6	93.3	28.1	65.2	3.1	2.8	0.3	0.1

注：1)「主な週休制」とは、企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

2)「全企業」には、主な週休制の形態が「不明」を含む。

3)「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制等をいう。

4)「完全週休3日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休3日制等をいう。

5)「完全週休3日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日より多く、3勤4休等をいう。

6) 監視又は断続労働に従事する者、監督又は管理の地位にある者などで、労働時間の定めのない者は除外している。

資料出所：(2)(3)厚生労働省「令和7年就労条件総合調査」

(4) 都道府県別にみた労働時間

(事業所規模5人以上)

都道府県名	全 産 業						製 造 業					
	令和5年			令和6年			令和5年			令和6年		
	総実労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	出勤日数 (日)
全 国	136.3	10.0	17.6	136.9	10.0	17.7	157.0	13.6	18.9	156.4	13.2	18.9
北海道	137.9	9.0	18.2	138.3	9.0	18.2	154.6	11.6	19.4	155.8	12.8	19.6
青森	146.1	7.9	19.4	147.1	8.6	19.3	157.1	10.5	19.6	159.8	11.1	19.6
岩手	145.2	9.5	19.0	144.1	8.8	18.8	159.4	12.2	19.3	159.7	12.1	19.2
宮城	140.5	9.4	18.4	141.2	10.0	18.2	156.1	12.4	19.2	156.8	12.5	19.3
秋田	144.6	8.2	19.1	143.2	8.3	19.0	157.1	10.7	19.0	156.7	9.7	19.1
山形	146.9	10.1	18.8	146.7	10.1	18.8	157.3	11.2	19.0	157.0	10.7	19.1
福島	144.9	10.5	18.6	142.8	9.0	18.5	158.9	12.0	19.2	158.2	11.9	19.0
茨城	139.2	10.1	17.9	139.9	11.0	17.9	155.7	14.6	18.5	156.7	14.7	18.6
栃木	140.1	10.8	18.0	139.4	10.3	18.0	162.3	15.9	18.9	157.1	15.4	18.7
群馬	144.5	11.7	18.3	141.4	10.3	18.1	157.4	14.6	18.9	157.9	14.8	18.8
埼玉	130.1	9.2	17.0	131.1	9.1	17.1	154.9	13.2	18.6	154.9	13.0	18.6
千葉	130.5	9.4	17.2	130.5	9.5	17.1	157.1	14.8	18.9	159.2	14.3	19.1
東京	139.9	11.7	17.4	139.6	11.6	17.4	153.4	11.2	18.7	151.8	11.3	18.5
神奈川	130.2	10.5	16.8	129.8	10.5	16.7	157.9	15.2	18.6	153.8	13.6	18.4
新潟	141.2	8.7	18.7	141.4	8.6	18.7	157.0	11.0	19.4	156.4	10.6	19.2
富山	141.2	8.7	18.6	142.9	9.3	18.4	157.3	11.8	19.3	156.8	11.9	19.1
石川	138.8	9.6	18.2	137.3	9.1	17.9	158.2	13.7	19.2	158.3	13.5	19.4
福井	139.0	8.9	18.3	138.7	9.1	18.3	156.1	11.9	19.0	156.0	11.5	19.2
山梨	137.4	11.0	17.9	134.8	9.8	17.7	157.9	14.9	18.8	155.9	11.9	18.8
長野	140.3	10.1	18.2	139.4	8.9	18.2	152.8	10.1	18.8	152.6	9.8	18.8
岐阜	135.7	9.2	17.7	136.2	9.5	17.7	157.4	13.3	18.9	158.1	13.4	19.1
静岡	140.5	10.9	18.0	141.6	11.4	18.0	159.1	14.0	19.0	158.6	13.9	19.0
愛知	138.5	11.7	17.5	135.4	11.0	17.4	160.7	16.7	18.8	159.6	16.0	18.8
三重	136.7	10.0	17.8	136.8	10.2	17.7	158.6	14.8	18.9	156.9	14.4	18.7
滋賀	130.3	9.9	17.0	131.0	9.5	17.1	154.3	12.9	18.7	152.8	12.4	18.7
京都	126.8	9.1	16.8	128.4	9.6	16.9	153.3	12.3	18.7	151.8	11.4	18.6
大阪	133.1	8.9	17.4	135.2	9.3	17.5	153.7	11.3	18.9	153.4	10.8	18.8
兵庫	131.6	9.3	17.3	129.8	9.2	17.3	156.4	13.6	18.9	154.2	13.7	18.7
奈良	124.1	6.7	16.7	125.3	6.6	17.0	152.5	10.9	18.8	152.4	11.6	18.7
和歌山	139.8	11.5	18.2	137.9	9.1	18.2	155.6	14.0	19.4	154.8	13.6	19.3
鳥取	139.0	7.8	18.4	139.3	7.6	18.5	155.1	9.9	19.3	156.4	9.3	19.2
島根	141.0	8.8	18.5	138.6	8.2	18.2	155.1	11.5	19.1	155.7	12.1	19.0
岡山	141.0	10.4	18.2	142.6	10.5	18.4	160.7	15.0	19.2	159.8	13.9	19.3
広島	137.5	10.7	17.7	138.1	10.2	17.8	159.8	15.6	18.9	161.1	15.2	19.0
山口	137.3	9.0	18.4	136.5	8.7	18.0	157.4	14.1	19.4	157.5	14.6	19.2
徳島	138.3	8.4	18.3	141.5	8.9	18.4	157.0	11.5	19.1	152.5	9.4	19.0
香川	139.8	10.0	18.2	141.4	10.6	18.3	156.1	13.8	19.2	160.8	15.0	19.2
愛媛	140.1	9.6	18.5	142.2	10.3	18.5	156.3	10.1	19.6	157.2	11.4	19.4
高知	135.2	7.2	18.1	136.6	7.7	18.0	155.3	9.6	19.7	161.8	10.2	20.0
福岡	136.1	8.6	17.8	136.3	9.3	17.8	158.8	14.1	19.3	158.5	14.1	19.3
佐賀	138.0	8.7	18.4	142.8	8.6	18.7	160.1	15.2	19.4	156.7	12.9	19.2
長崎	139.7	9.2	18.4	139.4	8.7	18.5	162.6	17.0	19.5	160.6	15.0	19.6
熊本	141.7	9.6	18.6	141.0	9.2	18.5	160.5	15.1	19.2	158.9	13.7	19.1
大分	141.1	9.6	18.4	138.7	8.7	18.3	156.5	14.0	19.1	155.2	12.5	19.1
宮崎	140.3	9.3	18.4	139.0	8.5	18.4	155.6	12.4	19.2	156.9	11.4	19.3
鹿児島	138.5	9.2	18.2	141.9	9.3	18.5	158.5	15.3	19.4	155.9	12.5	19.4
沖縄	138.3	7.8	18.3	136.7	8.1	18.2	157.4	12.1	20.0	159.9	10.9	20.0

注：1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。
2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめて、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」令和5年分・令和6年分概要

Ⅳ パートタイム労働者関係指標

(1) 都道府県別業種別パートタイマーの賃金	30～
------------------------	-----

(1) 都道府県別業種別パートタイマーの賃金

① 男 性

都 道 府 県			産 業 計					製 造 業									
			年 齢 (歳)	勤 年 (年)	続 数 (日)	実労働 日 数 (時間)	1日あたり 所 定 内 実 労働 時 間 数 (時間)	1 時 間 当 た り 所 定 内 給 与 額 (円)	年間賞与 と 他 の 特 別 給 与 額 (千円)	年 齢 (歳)	勤 年 (年)	続 数 (日)	実労働 日 数 (時間)	1日あたり 所 定 内 実 労働 時 間 数 (時間)	1 時 間 当 た り 所 定 内 給 与 額 (円)	年間賞与 と 他 の 特 別 給 与 額 (千円)	
全 国	50.2	8.0	12.8	5.2	1545	74.6	65.2	15.0	15.5	5.5	1423	71.1					
北海道	北 海 道	60.1	8.4	16.0	4.7	1320	24.5	67.4	11.3	18.9	4.7	1183	8.1				
	青 森 県	58.4	12.5	16.4	4.7	1316	65.1	57.8	5.7	14.7	6.4	994	121.2				
	岩 手 県	65.8	12.2	16.5	4.9	1389	19.9	67.7	17.0	12.8	5.1	1032	4.6				
	宮 城 県	41.3	4.8	10.2	5.1	1718	68.2	65.6	17.9	13.5	6.8	1283	125.5				
	秋 田 県	55.3	8.1	13.8	4.5	1298	31.4	69.6	19.4	17.1	6.1	2027	84.4				
山形県	山 形 県	57.2	9.3	11.3	4.7	1739	25.3	69.3	24.9	13.9	7.2	1107	0.0				
	福 島 県	57.7	14.5	19.0	5.2	1409	30.6	64.9	21.1	18.6	6.0	1139	8.8				
	茨 城 県	51.4	8.0	11.3	6.2	1856	21.3	70.0	17.8	16.9	6.2	1551	34.3				
	栃 木 県	53.6	6.4	12.2	5.6	1348	40.2	65.6	11.2	16.5	6.0	1195	20.5				
	群 馬 県	49.4	6.8	11.9	5.4	1261	29.7	68.4	20.5	19.6	4.8	1394	68.4				
埼玉県	埼 千 東	57.0	12.5	12.6	4.7	1784	125.0	73.2	17.6	13.5	5.2	1860	129.9				
	奈 良 県	46.7	6.2	12.8	4.6	1301	26.9	70.0	16.6	16.0	4.9	1474	93.4				
	神 奈 川 県	52.2	7.7	14.3	5.7	1635	264.9	61.6	18.9	12.6	5.8	1491	127.5				
	新 潟 県	47.8	5.8	10.0	5.0	1711	193.9	61.0	6.2	13.1	6.1	1546	60.8				
		60.1	9.7	13.2	5.2	1269	49.8	69.5	19.7	17.5	5.0	1205	86.0				
富山県	富 山 県	61.1	11.3	14.7	4.5	1507	57.5	67.3	24.8	17.3	4.8	1773	188.6				
	石 川 県	49.2	10.2	15.0	3.8	1707	69.3	67.0	13.4	20.1	6.1	1225	86.5				
	福 井 県	48.5	9.3	14.2	5.2	2106	107.9	57.2	10.1	19.5	4.9	1288	139.0				
	山 梨 県	57.6	9.0	13.1	5.7	1781	65.8	64.3	16.3	19.8	6.9	1884	257.2				
	長 野 県	55.2	9.2	15.3	5.2	1589	59.2	62.6	12.1	17.7	4.1	1333	12.4				
岐阜県	岐 静 愛	60.1	9.0	10.1	4.5	2943	4.6	59.9	20.7	12.3	5.0	1175	8.8				
	三 重 県	60.5	12.1	14.0	5.4	1460	71.6	66.3	14.2	15.3	5.0	1624	74.7				
		41.2	3.8	11.8	5.5	1688	17.2	60.2	8.9	16.6	5.4	1447	47.2				
		51.8	9.9	13.8	5.2	1276	58.2	65.7	19.7	16.3	6.5	1356	307.3				
		59.8	7.4	14.0	5.2	1238	31.9	68.3	8.3	13.1	6.0	1548	74.2				
京都府	京 大 兵	41.0	6.2	11.4	4.9	1281	68.0	73.9	17.5	18.2	6.2	1538	237.7				
	奈 良 県	41.9	7.7	11.5	5.3	1417	33.4	59.1	18.1	12.9	6.4	1315	50.1				
	和 歌 山 県	53.6	6.2	11.7	5.0	1814	54.5	65.1	3.1	14.9	5.0	1364	8.4				
		46.9	6.6	13.2	4.9	1485	24.3	66.2	18.2	16.0	6.4	1899	214.4				
		51.5	10.8	12.6	5.1	2068	45.9	68.5	19.3	17.5	4.5	1479	87.9				
鳥取県	鳥 島 岡	50.5	5.7	12.3	5.2	1303	39.2	67.8	13.5	9.8	5.0	6256	327.9				
	広 島 県	57.7	7.2	13.2	5.4	1285	13.1	61.3	9.0	13.7	5.1	1048	31.0				
	山 口 県	42.5	7.6	11.3	4.9	1686	60.1	68.6	16.7	14.2	5.7	1136	45.3				
		64.7	10.5	14.0	5.8	1283	20.8	71.6	13.8	16.3	6.2	1565	232.7				
		48.3	7.0	12.9	5.3	1294	39.7	66.9	22.9	17.2	6.4	1223	52.0				
徳島県	徳 香 愛	40.0	6.1	12.4	4.6	1099	1.3	66.4	26.9	17.2	5.4	1378	0.0				
	高 松 県	60.7	6.2	11.5	5.3	1366	20.7	72.8	8.3	9.4	6.8	1378	127.9				
		53.0	8.3	14.2	5.2	1249	40.0	52.4	7.4	8.8	2.5	989	8.0				
		46.6	4.9	12.2	4.9	2083	9.4	64.6	10.5	10.0	6.0	1156	33.6				
		39.3	7.3	12.0	4.8	1246	17.7	64.0	12.5	18.1	4.7	1279	20.0				
佐賀県	佐 長 熊	48.6	5.1	14.5	5.5	1100	30.0	44.1	14.5	9.1	5.5	1084	22.2				
	大 分 県	51.6	6.9	12.1	5.9	1681	51.3	50.7	14.8	20.4	5.1	1044	98.4				
		45.6	8.7	11.5	4.9	1243	33.5	69.7	11.6	15.8	6.0	1111	44.9				
		62.4	8.2	13.7	5.9	1353	72.0	58.7	18.1	14.1	5.4	1234	86.7				
		50.5	9.6	15.3	5.5	1233	133.4	66.6	6.2	13.8	7.1	1234	76.5				
鹿児島県	鹿 児 島	46.1	8.2	12.8	4.3	1351	19.7	57.7	28.6	16.8	4.9	1436	51.5				
	沖 縄 県	37.5	5.1	11.2	4.7	1113	6.9	45.3	11.3	18.4	6.0	1074	23.9				

都道府県	卸売業・小売業							宿泊業・飲食サービス業						
	年齢	勤年	続数	実労働日数	1日当たり 所定内労働 時間数	1時間 当たり 所定内 給与額	年間賞与 その他 特給額	年齢	勤年	続数	実労働日数	1日当たり 所定内労働 時間数	1時間 当たり 所定内 給与額	年間賞与 その他 特給額
	(歳)	(年)	(日)	(日)	(時間)	(円)	(千円)	(歳)	(年)	(日)	(日)	(時間)	(円)	(千円)
全国	50.5	8.1	14.2	4.7	1323	33.0	32.0	3.5	10.8	5.0	1189	110.2		
北海道	55.0	7.1	16.7	4.4	1241	0.0	28.6	5.4	12.8	3.9	982	0.0		
	46.9	3.1	12.9	4.1	1493	35.2	56.6	10.3	17.7	7.1	993	120.0		
	67.3	1.7	24.4	3.0	2079	0.0	51.3	1.4	5.4	7.6	886	0.0		
	72.3	8.6	11.7	4.2	3497	356.5	23.6	2.1	8.3	5.3	961	0.0		
	40.7	2.6	13.8	4.2	1026	0.0	42.9	8.7	11.5	4.8	994	26.3		
山形県	64.7	7.1	11.0	7.8	1096	44.6	39.7	4.6	10.6	4.8	994	0.9		
	54.7	16.0	27.5	3.1	1248	51.0	53.1	13.0	17.8	6.2	1362	35.0		
	33.3	4.4	9.5	3.7	1199	0.1	25.1	1.6	7.4	4.1	1074	0.0		
	65.6	7.9	13.8	5.8	1151	31.7	31.1	3.7	6.8	4.9	1154	49.6		
	55.5	10.1	13.5	6.6	1273	18.1	32.2	1.7	6.5	4.7	1117	0.0		
埼玉県	54.4	8.5	10.8	3.8	1479	0.0	28.3	3.1	12.8	4.6	1200	0.0		
	24.2	0.8	8.0	3.8	1075	0.0	24.6	2.3	10.9	5.3	1163	5.8		
	40.1	5.3	10.1	4.6	1414	38.8	46.4	5.4	16.6	6.0	1425	507.6		
	63.1	11.2	10.9	5.2	1629	9.5	23.2	1.6	5.8	5.4	1248	0.7		
	63.7	4.5	16.4	5.3	1113	21.5	47.3	8.2	13.1	4.1	1056	0.0		
富山県	56.8	4.2	16.1	4.5	1870	22.4	47.2	15.3	9.1	3.7	1191	1.6		
	52.8	7.0	17.4	2.0	1689	0.0	23.5	2.3	8.1	5.0	1048	1.2		
	62.9	8.5	16.9	6.6	1111	130.6	26.8	4.2	13.2	4.2	1269	0.0		
	41.5	12.8	13.6	5.3	1311	0.0	48.0	7.8	10.8	4.4	1057	20.1		
	46.8	4.0	18.3	4.8	1504	71.5	54.9	3.9	13.8	6.5	1101	37.7		
岐阜県	56.8	5.7	14.5	6.4	1027	0.0	34.1	3.2	7.9	4.4	1011	0.0		
	59.9	24.5	14.6	6.9	1285	182.3	35.6	3.7	12.0	4.1	1079	0.0		
	32.2	3.2	11.6	6.0	1291	0.3	24.1	2.1	7.2	5.1	1142	0.0		
	48.6	12.2	17.1	4.3	1193	19.9	42.9	5.1	9.1	5.0	1008	2.9		
	59.0	9.6	16.8	6.6	1088	26.6	47.4	6.7	15.0	2.3	970	0.0		
京都府	65.2	10.6	17.9	3.8	1326	7.8	24.3	1.8	7.7	4.9	1192	4.0		
	41.9	6.0	17.2	5.2	1164	114.6	23.7	2.8	8.9	4.4	1180	1.8		
	64.2	4.3	11.9	3.8	1182	45.1	20.7	2.4	8.8	5.9	1094	0.0		
	42.9	3.1	13.5	5.3	1048	0.0	31.5	2.4	10.1	3.7	961	0.0		
	45.3	14.8	14.9	5.0	1264	102.7	24.4	1.5	7.3	4.4	988	77.5		
鳥取県	48.1	5.1	12.3	4.9	1120	33.2	59.6	1.9	9.6	7.1	957	5.8		
	49.5	5.6	10.1	6.0	1173	1.3	44.0	9.7	14.6	5.5	1008	0.0		
	25.8	2.9	10.0	4.9	1256	0.0	25.5	2.3	10.7	4.3	997	1.3		
	73.3	15.6	14.6	5.7	1099	1.7	39.5	6.4	10.4	6.7	1021	17.1		
	31.4	3.8	12.9	4.3	1138	10.2	29.1	2.8	8.9	4.3	1197	0.0		
徳島県	50.1	7.7	14.9	4.7	1063	0.0	24.1	2.3	9.0	4.3	1057	0.0		
	56.8	11.5	13.3	5.1	1133	8.8	59.7	5.5	14.8	4.8	1165	0.0		
	47.2	6.0	24.3	2.5	1037	0.0	28.9	2.6	11.4	4.7	1047	0.0		
	59.7	8.5	16.0	4.3	1292	12.7	27.8	2.8	10.4	4.4	997	0.0		
	50.9	9.1	16.5	4.6	1124	0.0	24.5	2.0	9.0	4.7	1215	18.2		
佐賀県	48.6	7.3	16.3	4.9	1155	11.5	29.9	3.0	12.2	4.8	957	5.0		
	55.4	9.1	12.8	6.8	2292	83.9	33.5	2.6	7.8	4.9	1088	0.0		
	72.4	20.9	15.5	5.2	1241	79.0	22.4	2.2	8.4	4.4	1172	0.0		
	64.6	14.6	15.2	6.3	1461	129.9	—	—	—	—	—	—		
	52.4	16.2	18.4	6.4	1348	103.9	31.2	2.9	10.2	3.3	1033	0.0		
鹿児島県	51.5	10.0	13.8	2.3	1675	7.5	21.7	1.9	7.7	4.0	1024	0.8		
	52.5	12.2	11.9	7.5	1293	8.6	27.3	1.0	9.3	3.9	967	0.0		

② 女 性

都道府県			サ ー ビ ス 業					産 業 計								
			年 齢 (歳)	勤 年 (年)	続 数 (日)	実労働日数 (時間)	1日あたり 所定内労働時間 (時間)	1時 間 当 た り 所 定 内 給 与 額 (円)	年間賞与 その他 特 別 給 与 額 (千円)	年 齢 (歳)	勤 年 (年)	続 数 (日)	実労働日数 (時間)	1日あたり 所定内労働時間 (時間)	1時 間 当 た り 所 定 内 給 与 額 (円)	年間賞与 その他 特 別 給 与 額 (千円)
全 国	61.8	8.0	15.0	6.0	1635	48.1	49.3	8.6	13.7	4.8	1364	60.8				
北海道	55.4	8.9	21.9	5.1	1154	107.2	48.3	6.7	14.9	4.6	1219	40.0				
	72.5	15.2	14.6	6.9	1289	218.7	50.6	10.2	17.3	4.8	1176	55.4				
	72.2	8.7	22.8	4.7	1011	14.8	54.5	6.2	16.3	4.5	1179	23.2				
	60.6	6.4	15.4	5.5	1164	4.2	47.3	10.4	13.5	4.6	1148	30.4				
	70.8	7.5	16.0	6.8	1156	217.7	52.5	9.3	17.5	5.1	1071	37.0				
山形県	66.8	5.5	13.0	7.4	1377	0.0	48.1	8.3	16.3	4.9	1133	40.1				
	78.9	20.1	6.8	4.6	1242	2.5	55.7	10.4	14.6	5.0	1188	44.3				
	73.0	29.3	19.1	5.8	1988	427.7	51.7	8.5	15.1	4.6	1199	55.9				
	63.3	4.3	12.0	6.4	1173	15.1	49.0	7.9	13.5	5.3	1239	36.0				
	66.8	12.8	17.8	6.1	1399	66.2	53.5	8.8	13.5	5.2	1185	34.2				
埼玉県	60.8	13.0	16.2	6.9	2626	535.1	48.9	8.9	13.1	4.8	1352	62.5				
	66.9	6.8	20.6	5.2	1466	17.1	52.0	8.3	12.5	5.0	1337	131.1				
	66.8	5.5	15.5	6.2	2668	5.3	50.4	9.0	12.3	5.0	1667	34.8				
	65.0	9.4	11.0	6.1	2002	0.0	53.8	10.7	12.5	4.7	1571	210.6				
	58.0	14.5	15.6	6.2	1622	238.8	51.5	8.7	16.1	4.8	1144	56.0				
富山県	75.5	45.5	16.0	8.0	1500	600.0	52.3	8.5	16.3	4.2	1282	58.9				
	64.4	11.8	19.4	5.0	2037	12.7	40.8	7.3	13.8	4.6	1147	38.4				
	61.4	18.7	15.4	4.6	946	72.3	51.5	10.4	17.2	4.6	1288	104.3				
	51.2	3.8	23.7	4.5	1261	52.3	43.8	8.1	13.5	5.0	1148	67.0				
	58.5	2.5	20.0	7.0	1286	0.0	53.3	8.7	15.6	4.9	1312	43.8				
岐阜県	69.8	4.6	13.7	4.7	1312	4.0	45.9	8.3	14.2	4.7	1138	75.2				
	64.3	7.4	14.1	7.4	1221	48.5	51.9	10.0	15.3	5.3	1243	61.0				
	55.0	2.6	18.4	5.4	2206	17.2	46.5	8.7	13.2	4.9	1325	29.4				
	68.3	8.4	15.4	7.0	1619	4.0	49.1	7.7	13.1	4.6	1272	33.2				
	-	-	-	-	-	-	47.1	7.7	13.0	4.4	1284	51.4				
京都府	55.3	8.9	14.8	6.0	1303	1.6	45.1	6.6	12.5	4.8	1202	22.0				
	43.2	4.0	16.3	7.6	1666	18.6	47.6	9.1	14.0	4.8	1513	96.7				
	62.5	14.4	11.4	6.4	1388	36.3	49.5	7.3	12.5	4.6	1532	35.3				
	48.2	9.9	10.9	4.7	2108	0.0	50.5	10.4	13.3	4.6	1254	23.5				
	65.9	5.2	17.6	6.3	1078	3.1	49.5	7.7	14.6	4.8	1295	49.7				
鳥取県	57.1	6.5	11.5	6.3	1304	24.7	53.7	8.7	14.0	4.9	1233	45.6				
	66.9	6.5	13.1	6.4	974	46.8	52.0	7.8	14.5	5.1	1212	43.1				
	67.0	24.0	10.9	6.6	1037	0.0	47.4	8.7	14.9	4.6	1178	29.6				
	50.5	8.5	22.0	4.5	1645	0.0	50.1	7.8	14.7	5.0	1269	32.6				
	68.3	4.2	13.7	6.0	1342	93.0	49.5	7.4	13.2	4.9	1107	46.7				
徳島県	56.9	15.9	20.3	5.0	1116	68.7	46.3	6.0	13.9	4.1	1264	6.7				
	56.4	2.9	9.2	5.4	1033	7.2	50.0	9.0	14.7	4.6	1212	39.7				
	58.2	4.2	15.4	7.0	1242	209.2	49.5	8.3	16.3	4.6	1208	42.6				
	74.1	16.0	16.7	6.9	1078	167.4	47.2	6.5	14.8	4.9	1437	32.2				
	68.4	3.0	18.3	4.4	1025	0.0	43.4	6.4	13.2	5.0	1243	28.7				
佐賀県	56.8	5.7	14.9	6.3	1277	0.0	54.8	11.4	18.2	4.9	1241	53.0				
	73.3	6.2	17.3	6.7	2494	50.2	47.1	7.2	15.7	4.7	1391	81.9				
	45.2	8.6	6.3	7.0	1387	22.9	49.1	8.0	13.6	5.2	1181	61.2				
	71.6	9.2	12.1	6.7	1368	66.4	54.8	13.5	16.5	4.5	1091	77.8				
	71.5	0.5	12.0	7.5	1333	120.0	52.5	8.9	15.0	4.7	1309	33.0				
鹿児島	66.0	5.9	17.0	5.0	1490	105.5	45.3	7.9	15.4	4.7	1183	22.4				
	54.9	8.8	11.0	5.7	1418	81.3	42.5	4.9	14.0	4.7	1116	35.1				

都道府県	製 造 業							卸 売 業 ・ 小 売 業						
	年 齢	勤 年	続 数	実労働日数	1日当たり 所定内労働 時間数	1時 間 当 た り 所 定 内 給 与 額 (円)	年間賞与 その他 特 給 与 額 (千円)	年 齢	勤 年	続 数	実労働日数	1日当たり 所定内労働 時間数	1時 間 当 た り 所 定 内 給 与 額 (円)	年間賞与 その他 特 給 与 額 (千円)
	(歳)	(年)	(日)	(日)	(時間)	(円)	(千円)	(歳)	(年)	(日)	(日)	(時間)	(円)	(千円)
全 国	54.4	11.6	16.6	5.1	1190	90.1	52.8	10.1	14.4	5.0	1288	46.2		
北海道	52.5	8.2	17.6	4.7	1106	52.4	50.9	8.0	15.8	4.9	1162	1.1		
	51.3	7.6	16.1	5.4	1030	94.1	46.1	2.5	19.5	6.0	912	72.5		
	58.7	6.2	16.8	5.8	932	6.6	55.9	6.7	17.5	3.9	960	23.4		
	47.3	8.8	17.8	5.0	1160	41.8	55.6	6.3	15.2	4.8	1383	13.7		
	54.6	10.8	17.9	6.1	1009	25.6	49.6	8.0	17.3	5.9	1134	90.2		
山形県	53.7	13.8	19.8	5.3	1042	82.6	51.4	8.5	19.4	5.9	1099	29.4		
	56.6	10.4	19.1	4.3	1053	9.6	50.8	6.8	19.1	5.0	1193	178.1		
	60.2	15.3	16.0	6.2	1278	88.7	49.9	12.1	13.1	5.0	1135	19.8		
	46.5	8.2	15.8	5.7	1101	85.6	54.5	8.5	14.5	5.7	1066	10.2		
	56.2	16.0	16.5	4.8	1264	32.9	61.7	6.7	15.7	5.4	1004	5.9		
埼玉県	56.8	12.1	15.9	5.2	1154	98.4	46.2	9.5	13.5	4.6	1170	24.6		
	59.2	15.3	17.3	4.6	1532	764.4	47.9	7.2	11.4	5.2	1298	157.7		
	54.1	11.4	15.4	5.6	1545	70.8	60.2	13.2	12.9	5.0	1546	4.1		
	51.9	14.3	13.8	5.0	1220	98.4	60.5	17.2	12.9	3.9	1419	24.9		
	53.7	10.8	19.6	5.1	1069	128.7	49.2	4.9	17.5	4.7	1066	14.5		
富山県	54.9	13.5	19.6	5.1	1169	62.6	57.0	11.2	21.9	3.5	1604	94.2		
	53.7	15.5	19.1	4.5	1103	64.3	66.0	10.0	14.6	5.4	1058	2.7		
	55.5	12.1	18.0	5.2	1068	57.9	57.3	9.1	16.8	5.1	987	12.6		
	56.4	12.6	16.4	4.9	1060	103.3	40.6	10.5	17.0	5.4	1053	93.2		
	55.2	13.4	18.9	4.7	1084	47.6	56.2	7.9	17.5	4.7	1167	6.1		
岐阜県	45.6	8.3	18.1	5.1	1097	61.7	52.3	12.1	15.8	5.0	1045	82.6		
	54.1	9.2	18.3	4.9	1130	51.4	49.5	10.2	15.4	5.8	1055	84.8		
	54.3	12.2	17.1	4.9	1193	19.2	47.3	8.7	14.0	5.2	1254	7.6		
	56.5	8.4	15.3	5.0	1163	94.2	47.4	5.9	12.4	3.9	1790	6.0		
	52.9	9.7	14.7	5.5	1114	57.8	50.9	6.5	13.5	5.1	1053	4.7		
京都府	54.0	11.0	16.3	5.0	1164	52.6	46.8	7.6	14.2	5.9	1227	0.0		
	52.1	12.0	15.7	5.7	1349	267.9	51.2	9.2	14.9	5.3	1466	229.7		
	58.2	13.5	16.8	4.7	1125	24.1	52.5	5.1	15.3	4.5	1107	32.4		
	52.1	7.2	15.7	5.1	1157	99.6	44.3	11.3	12.3	5.1	1059	0.1		
	59.2	8.8	16.1	5.3	1078	85.0	47.0	5.9	14.3	4.7	1219	55.2		
鳥取県	57.1	14.2	17.7	5.3	1021	66.9	52.6	11.1	13.4	4.7	1298	30.1		
	51.6	6.9	14.1	5.2	945	10.2	55.4	8.7	17.2	5.3	1007	35.2		
	55.7	11.2	16.0	5.5	1162	67.6	38.1	5.3	14.4	4.8	1033	7.1		
	50.9	9.8	15.6	5.3	1202	97.5	50.9	10.1	16.4	5.7	1318	24.1		
	48.3	9.0	18.0	5.5	1054	87.0	48.6	10.7	12.9	5.7	1050	16.5		
徳島県	47.1	7.3	14.5	5.1	1108	9.0	40.5	8.4	14.6	4.5	983	7.9		
	49.0	6.6	18.4	5.3	1003	32.1	65.4	17.1	14.5	4.7	1054	33.9		
	60.2	10.9	16.3	3.9	975	18.0	52.0	8.3	17.7	4.1	1086	3.2		
	68.3	7.3	15.2	6.4	1048	58.3	53.9	14.7	20.6	3.7	1008	51.9		
	55.7	12.1	15.6	5.0	1169	27.0	47.4	8.3	14.2	5.3	1132	41.8		
佐賀県	54.3	10.2	16.3	4.1	1144	37.4	54.5	14.0	18.1	5.9	1129	123.8		
	55.3	7.4	16.5	4.8	1029	70.0	50.4	9.8	18.3	5.8	1278	93.5		
	53.1	10.7	16.9	5.3	988	45.6	57.1	10.4	14.1	5.5	1292	77.5		
	51.3	9.4	17.1	4.6	988	31.3	55.7	11.2	14.6	6.0	988	18.7		
	55.8	10.6	17.5	5.7	1016	88.0	47.4	10.3	17.0	4.6	1463	44.5		
鹿児島県	53.7	16.8	15.5	5.1	1027	37.7	53.5	12.5	15.5	3.9	1211	5.6		
	48.9	11.8	19.9	5.5	1098	16.0	43.0	6.8	15.3	5.9	1076	2.5		

都道府県	宿泊業・飲食サービス業							サービス業						
	年齢	勤年	続数	実労働日数	1日当たり 所定内労働 時間数	1時間 当たり 所定内 給与額	年間賞与 その他 特給与額	年齢	勤年	続数	実労働日数	1日当たり 所定内労働 時間数	1時間 当たり 所定内 給与額	年間賞与 その他 特給与額
	(歳)	(年)	(日)	(日)	(時間)	(円)	(千円)	(歳)	(年)	(日)	(日)	(時間)	(円)	(千円)
全国	40.5	5.3	11.3	4.4	1237	13.0	52.6	8.5	14.0	5.4	1270	50.5		
北海道	41.1	5.9	13.3	4.1	1065	0.0	49.4	6.2	18.3	5.0	1045	29.4		
	43.5	5.9	13.6	4.6	1506	57.3	51.4	7.6	18.9	7.4	971	28.8		
	55.0	8.3	14.9	5.6	908	4.7	58.9	8.1	19.5	4.3	1043	49.0		
	26.3	3.8	9.4	4.4	945	1.5	44.6	10.9	16.3	5.2	1303	21.6		
	49.7	7.1	15.6	4.4	1024	7.8	60.9	10.1	19.3	4.3	895	40.0		
山形県	39.3	5.3	13.5	4.3	1183	15.4	53.5	7.0	13.4	5.6	1111	31.8		
	51.5	12.3	12.9	5.0	1313	25.3	68.9	10.3	8.9	6.0	1061	27.2		
	48.7	3.9	13.5	4.0	1028	0.6	53.4	7.6	15.4	6.0	1272	112.9		
	38.9	6.5	8.2	4.9	1103	13.7	55.6	9.9	20.0	6.8	1098	322.1		
	49.2	5.9	10.7	4.8	1143	12.8	51.9	7.8	15.1	6.3	1073	246.1		
埼玉県	35.7	4.4	8.8	4.7	1133	10.7	55.0	11.5	11.7	5.1	1606	50.3		
	52.1	9.0	11.9	4.7	1163	10.8	46.4	6.9	12.1	7.0	1138	29.4		
	34.6	3.5	10.6	4.5	2051	76.1	56.0	10.2	13.4	6.1	1683	157.2		
	48.3	5.0	12.3	4.2	1334	16.9	59.2	17.7	14.6	6.1	1442	0.0		
	51.8	8.2	10.3	4.6	1123	1.6	64.3	6.8	17.2	4.4	1161	54.6		
富山県	43.2	8.5	11.0	4.5	1094	2.3	65.7	11.2	21.9	4.5	1080	106.1		
	32.3	3.9	12.0	4.2	1077	1.5	60.2	10.2	19.2	5.5	1242	177.3		
	47.4	9.0	15.6	3.7	1042	6.4	58.0	8.9	22.1	5.6	990	190.0		
	31.5	4.2	9.4	4.2	1202	1.4	46.4	4.6	18.6	6.3	1132	2.6		
	47.3	6.1	9.9	4.8	1024	0.0	43.7	4.6	13.0	3.2	5311	0.0		
岐阜県	38.2	3.2	9.4	4.1	1024	1.0	48.9	7.9	20.8	5.9	1146	57.1		
	52.6	4.5	11.4	4.7	1067	0.0	55.2	14.6	14.5	6.0	1276	97.5		
	37.3	6.4	10.1	4.5	1127	0.4	52.6	8.4	16.2	5.1	1175	21.3		
	39.9	5.4	9.8	4.7	1054	0.5	54.7	12.3	16.3	4.7	1463	15.7		
	32.1	5.2	12.1	3.1	1287	1.0	47.0	10.5	16.0	6.0	1134	144.4		
京都府	29.7	2.9	9.5	3.9	1181	0.0	47.1	4.6	11.3	4.5	1246	17.4		
	33.2	3.8	10.7	3.8	1263	0.1	49.2	8.2	11.6	5.9	1241	11.1		
	43.8	6.7	11.9	5.1	1200	5.2	44.4	7.8	8.4	6.0	1173	72.5		
	51.1	9.8	12.3	5.2	1014	0.0	55.5	11.5	17.4	3.9	1189	0.0		
	48.4	6.9	13.5	5.1	1193	44.9	50.8	2.7	17.9	4.9	994	23.8		
鳥取県	36.7	3.7	14.7	4.1	952	16.2	56.8	4.4	15.1	4.8	1144	19.2		
	52.0	9.7	8.5	5.6	1002	5.4	63.7	5.7	13.8	5.1	997	0.0		
	43.4	5.0	11.5	4.4	1018	1.7	56.5	14.9	13.8	6.1	1119	21.0		
	44.1	3.8	9.7	4.4	1013	0.0	43.0	8.1	16.7	5.8	1320	354.8		
	40.0	3.7	8.9	4.9	1040	0.0	51.7	7.1	14.6	5.8	1214	98.3		
徳島県	40.4	5.6	13.2	4.3	1078	4.7	47.2	2.1	18.3	4.9	1143	51.4		
	46.4	7.3	13.3	4.7	988	17.1	60.1	6.8	15.1	4.8	966	159.0		
	43.6	5.0	15.9	5.1	1072	0.0	53.7	10.2	15.5	5.4	1100	56.7		
	39.7	4.7	10.9	3.9	1181	0.0	50.2	6.1	14.0	6.6	1111	28.0		
	33.0	3.8	11.5	4.8	1267	1.9	56.0	5.4	12.3	4.4	1137	6.6		
佐賀県	55.8	13.9	21.3	4.6	1249	45.7	57.7	7.0	12.3	5.8	1120	28.7		
	52.5	1.8	9.1	4.7	1380	1.1	57.9	11.0	18.9	5.0	1108	236.0		
	42.8	5.8	9.9	4.6	1050	5.1	51.4	6.7	13.2	4.3	1297	221.0		
	51.3	11.1	13.5	4.6	970	21.4	60.2	25.2	15.2	6.5	1214	8.3		
	47.9	6.5	12.4	4.3	1098	14.1	40.5	8.5	24.0	7.0	951	258.2		
鹿児島	37.8	6.2	12.9	4.3	1275	16.0	47.6	4.1	17.7	4.8	1049	11.4		
	35.9	2.5	10.6	4.3	950	7.8	40.8	3.1	16.5	4.6	1065	31.3		

資料出所：厚生労働省令和6年賃金構造基本統計調査

V 2025年版との変更点・追加点

(1) 変更点

- ・ P11④定期昇給制度の有無・定期昇給実地の状況、⑤定期昇給の実地状況の推移において「管理職」「一般職」の区別がなくなりました。
- ・ P12⑥定期昇給制度とベースアップ等の実施状況において「管理職」「一般職」の区別がなくなりました。
- ・ 2026年版より厚生労働省「賃金カット等の対象者別実施状況」を掲載削除いたしました。
(管理職と一般職の区別がなくなり掲載されていないため)

2025年版P13⑦

(2) 追加点

- ・ P 9 「(3)令和 7 年賃金引上げ等の実態 ①賃金の改定の実施状況および実施時期」において「1 人平均賃金は変わらなかった・変わらない」が追加されました。
- ・ P13⑧賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素において「最低賃金」「行政からの支援（減税・補助・助成）」「専門家からの助言」が追加された。